



**Discussion Paper Series**

No.112

外資系企業は逃げ足が速いのか？：  
事業所の退出と雇用成長率に関する実証分析

権赫旭・伊藤恵子・深尾京司

September 2005

**Hitotsubashi University Research Unit  
for Statistical Analysis in Social Sciences**

A 21st-Century COE Program

Institute of Economic Research  
Hitotsubashi University  
Kunitachi, Tokyo, 186-8603 Japan  
<http://hi-stat.ier.hit-u.ac.jp/>

**外資系企業は逃げ足が速いのか？**  
**—事業所の退出と雇用成長率に関する実証分析—†**

権 赫旭  
伊藤 恵子  
深尾 京司

**<要約>**

本稿では、『事業所・企業統計調査』の事業所レベル・データを用いて、近年の外資系事業所のプレゼンスを詳細な業種別に集計し、事業所の退出と雇用成長率の決定要因を統計的に検証した。1996年と2001年時点を比較すると、国内全事業所の従業者数総計は、この間に262万人減少したのに対し、外資系事業所（単独50%以上を出資している親会社が海外にある企業の事業所と定義した場合）の従業者数総計は19万人増加した。そして、その増加分の大部分はサービス業における増加であった。また、外資系事業所は退出率も新規参入率も高く、事業所の新陳代謝がより活発な様子が見られた。

さらに、事業所の退出と雇用成長率の決定要因を回帰分析によって検証したところ、事業所の規模や開設年、産業特性をコントロールしても外資系事業所は有意に退出確率が高いとの結果を得た。つまり、「外資系企業は逃げ足が速い」ともいえる。しかし、退出せずに存続した事業所の雇用成長率の分析では、事業所規模や開設年、産業特性をコントロールすると、外資系事業所のほうの雇用成長率が有意に高かった。

JEL Classification Number: F23, L11, L20

Key Words: 外資系企業、退出、雇用成長率

---

† 本稿は、平成15年度内閣府調査「市場開放問題における対日直接投資に関する調査研究」プロジェクト報告書（日経リサーチ、2004）第2章に基づき、大幅に加筆・修正したものである。

権赫旭(一橋大学経済研究所専任講師、[kwon2004@ier.hit-u.ac.jp](mailto:kwon2004@ier.hit-u.ac.jp))、伊藤恵子(専修大学経済学部講師、[keiko-i@isc.senshu-u.ac.jp](mailto:keiko-i@isc.senshu-u.ac.jp))、深尾京司(一橋大学経済研究所教授、[k.fukao@srv.cc.hit-u.ac.jp](mailto:k.fukao@srv.cc.hit-u.ac.jp))

## 1. はじめに

対内直接投資は、経営ノウハウ、新技術やサービスの供給、雇用の創出などをもたらし、自国の経済活性化や産業競争力の強化のためにも有効な手段と考えられている。このような考え方のもとで、2003年初の総理施政方針演説において、対内直接投資残高倍増を目指す旨が表明され、対内直接投資の体制・制度改善が進められている。一方で、多国籍企業は国境を越えた生産施設の再配分が容易であり、投資先国のビジネス環境の変化に応じて事業所を簡単に閉鎖する傾向があるのではないかと指摘もしばしば行われてきた (Caves 1996)。<sup>1</sup> この現象についての実証研究の蓄積は海外でもまだあまり多くないが、日本についても、これまで外資系企業の絶対数が小さかったことや信頼性の高い統計が不足していたことなどにより、先行研究は数少ない。海外の研究では、Bernard and Sjöholm (2003) がインドネシア、Gorg and Strobl (2003) がアイルランドの製造業事業所データを利用して分析し、いずれも、他の条件（事業所や産業の特徴など）をコントロールすると外資系事業所のほうが地場事業所よりも退出確率が高いという結果を得ている。<sup>2</sup> 日本については、藤井・木村 (2001) が経済産業省『企業活動基本調査』の1994～97年の企業レベル・データを利用して日本企業の存続・退出の決定要因を分析しており、外資比率が高い企業ほど退出危険性が高まるという結果を得ている。しかし、木村・清田 (2003) の分析（同じく『企業活動基本調査』の1994～98年の企業レベル・データを利用）では、存続・撤退については日本企業と外資系企業との間に統計的な差がないという結果を得ている。ただし、『企業活動基本調査』が日本標準産業分類の鉱業、製造業、卸売・小売業、飲食店のどれかに属する企業を調査対象としているため、日本についての上記2つの研究では、サービス業に属する多くの企業が分析に含まれていない。

それに対して、本稿の分析に利用した『事業所・企業統計調査』は全産業の全事業所を対象とした指定統計であり、その捕捉率や信頼性において国内の他の統計調査よりも格段に優れている。また、事業所レベルの退出を分析できるため、上述した海外での先行研究との比較も可能である。さらに、これまであまり分析されてこなかったサービス業についても分析できる。そこで、このデータを用いて、事業所の退出の決定要因を統計的に分析し、日本企業と外資系企業の事業所の間で退出行動に違いがあるのかどうかを検証する。また、存続事業所における雇用の成長率についても併せて分析する。<sup>3</sup>

本稿の構成は次の通りである。まず次節では、『事業所・企業統計調査』個票データの集

---

<sup>1</sup> 東洋経済新報社 (1999) では、1990年代後半以降、外資系企業の新規設立が増加していることを報告しているが、同時に、既進出企業の日本からの撤退や日本法人の整理統合も進んでおり、外資系企業全体の純増数はあまり大きくないと指摘している。そして、出入りの激しさが外資系企業の特徴と述べている。

<sup>2</sup> Bernard and Jensen (2001) は、米国における製造業事業所の退出について分析し、米国系多国籍企業が所有する事業所は他の事業所よりも退出する確率が高いことを示している。

<sup>3</sup> Gorg and Strobl (2003) は、外資系事業所のほうが地場事業所よりも退出確率が高いが、新規に創出された雇用が維持される確率は外資系事業所のほうが地場事業所よりも高いことを示している。

計結果をもとに、1996年と2001年における外資系企業のプレゼンスを概観する。第3節では、事業所の退出と雇用成長率の決定要因を検証する。そして、第4節に全体の結果のまとめと今後の展望を述べる。

## 2. 日本における外資系事業所のプレゼンス

外資系事業所の退出や雇用に関する分析を行う前に、まず、日本における外資系事業所のプレゼンスを概観しておく。これまでも度々指摘されてきたように、<sup>4</sup> 日本では、米国等と比較して外資系企業の活動に関する統計の整備が著しく遅れており、例えば外資系企業全体の従業者数に関する公式統計数値さえ存在していない状況である。<sup>5</sup> このような問題意識から内閣府の研究調査として、我々は1996年と2001年を対象とした『事業所・企業統計調査』個票データを集計した。米国では、センサス局と商務省経済分析局が協力して、事業所レベルのデータを集計することにより外資系企業のプレゼンスに関する統計表を作成しているが、<sup>6</sup> 我々は日本についてもこれと同様の統計表を政府統計の個票データを再集計することによって作成したことになる。

外資系企業の活動の実態、例えば収益率、労働生産性、輸出・入活動、等を分析する場合には、従来は経済産業省の『外資系企業動向調査』の結果（集計結果は『外資系企業の動向』に報告されている）が使われてきた。しかし、同調査は承認統計であり回答が義務付けられていないため回答率が5割前後と低いこと、また回答企業の中にも一部の設問には回答しない企業が多いこと、等のため外資系企業全体の活動を把握するには問題が多い。また、過去に日本の外資系企業の退出分析を行った藤井・木村（2001）や木村・清田（2003）が利用した『企業活動基本調査』は、製造業・鉱業・商業・飲食業以外の産業の企業をほとんど対象外としているため、近年外資系企業の進出が著しい、放送・通信、金融・保険等、非製造業における外資系企業のプレゼンスやパフォーマンスについては知ることができない点、従業員が50人未満かつ資本金3000万円未満の小規模な企業を対象外としてい

---

<sup>4</sup> 浦田（1996）、Ito and Fukao（2003a, 2003b）、伊藤・深尾（2003）などにおいて、直接投資統計の整備と公開の必要性が指摘されている。

<sup>5</sup> 経済産業省が毎年刊行する『外資系企業の動向』には、『外資系企業動向調査』の結果に基づき、外資系企業の雇用、生産高、経常利益等が報告されている。しかし同調査は（1）承認統計であり回答が義務付けられていないため回答率が5割前後と低いが母集団についての推計は行われていない、（2）金融・保険、不動産業を対象外としている、（3）外国企業が直接所有する支店やその他の事業所のデータを含まない、等の理由のため外資系企業の活動を大幅に過小評価している。例えば、2001年における外資系企業（外資出資比率33.4%以上）の従業者数について見ると、『外資系企業の動向』は32.9万人と報告しているが、より信頼できる事業所・企業統計調査の個票データを独自集計した我々の結果によれば75.6万人であった。この他、経済産業省は、指定統計であり、回答が義務づけられている『企業活動基本調査』においても外資系企業のデータを収集している。しかし、この調査は原則として製造業と商業・飲食店に分類される企業のみを対象としている。

<sup>6</sup> 最近では1992年と97年について行われた。詳しくはU.S. Department of Commerce（2003）“Foreign Direct Investment in the United States: Establishment Data for 1997”を参照。

る点、等があげられよう。<sup>7</sup> しかし、本稿の分析で利用した総務省の『事業所・企業統計調査』は、回答を義務付けられた指定統計であり、全産業の全事業所を調査対象としているため、その捕捉率の面においては格段に優れた統計であるといえよう。<sup>8, 9</sup>

なお、『事業所・企業統計調査』の個票データにおいても、以下にあげるような問題点は残されていることに注意する必要がある。

(1) 事業活動に関する情報

『事業所・企業統計調査』では、売上や利益といった事業活動に関する詳細なデータは入手できない。この調査では、雇用、所在地、開設時期等の情報しか得られない。

(2) 調査年

外国資本比率に関する質問項目は、1996年の調査で初めて加えられ、次にこの質問項目が調査されたのは、2001年調査である。他の時点については統計が得られない。

(3) 事業所に関するデータと企業に関するデータの接続について

いくつかの事業所については、それが本所（本店）ではなく支所（支店）であると報告されているにもかかわらず、本所（本店）との接続ができなかった。接続できなかった支所は、全事業所のうち約5パーセントの事業所にあたる。我々は、それらの事業所をすべて国内資本の単独事業所として扱った。このため、外資系事業所雇用者数に関する我々の統計は、実際の値よりも過小であるかもしれない。

『事業所企業統計調査』では外資の出資比率合計、単独50%以上を出資している海外の親企業があるか否か、2001年を対象とした調査ではさらに単独20%以上を出資している海外の関係会社があるか否か、について調べている。我々はこれらの情報に基づいて外資系企業であるかどうかを判断する。広義の定義として、外資の出資比率が合計33.3%超の企業を外資系企業と見なした。また狭義の定義として、単独50%以上を出資している海外の親企業がある場合を外資系企業と見なした。我々はまた、外国企業が直接所有する支店・支所も外資系企業と考え集計作業を行った。<sup>10</sup>

---

<sup>7</sup> 『企業活動基本調査』の個票データを利用して企業の退出を特定する際に、実際に退出した企業と、規模縮小によって調査対象外になってしまった企業との区別をつけられないという問題点もある。

<sup>8</sup> この統計では、事業所に関するデータと企業に関するデータとが集められ、両方のデータセットが接続されている。また、1996年10月1日現在を対象とした平成8年調査において初めて、外国資本比率（外国資本の合計）と親会社（出資比率50%以上）が海外にあるか否かが質問項目に加えられた。この項目が次に調査されたのは2001年10月1日を対象とした平成13年調査においてである。過去にも Ito and Fukao (2003a, 2003b)、伊藤・深尾 (2003) は個票データを独自に集計することによって、1996年について外資系のプレゼンスを算出した。今回我々は、1996、2001 両年について同様の集計を行った。また、この統計には、外国会社によって直接所有されている支店およびその他事業所のデータも含まれている。

<sup>9</sup> 外資系企業の活動に関する既存の代表的な統計である経済産業省『外資系企業動向調査』および東洋経済新報社『外資系企業総覧』と、『事業所・企業統計調査』との比較は、伊藤・深尾 (2003) を参照されたい。

<sup>10</sup> 日本の法令（外国為替及び外国貿易法第26条、以下外為法と略記する）上、「対内直接投資」とは主に、外国人・法人が単独で日本企業の発行済株式の10%以上を保有するに至るような日

まず、1996年時点における外資系事業所の従業者数を見てみることにする。外資比率33.3%超の事業所と外国企業の在日支店を外資系事業所と定義した場合、外資系事業所の従業者数は全産業総計で48.5万人、うち製造業が17.6万人、サービス業が30.8万人であった(表1)。1996年時点の国内全事業所の従業者数総計は、6,278万人であるため、全従業者数に占める外資系事業所従業者の割合は、わずか0.77%にすぎない。同様に、2001年時点における外資系事業所の従業者数を見てみると、外資比率33.3%超の事業所(外国企業の在日支店を含む)の従業者数は全産業総計で75.6万人、うち製造業が21.9万人、サービス業が53.7万人となっている(表2)。つまり、1996年から2001年の期間に、外資系事業所従業者数は、全産業総計で27.1万人増加しており、うちサービス業における増加数が22.8万人となっている。一方、国内全事業所の従業者数総計は、2001年時点で6,016万人であり、1996年時点と比べて262万人減少(製造業で180万人減、サービス業で82万人減)している。その結果、2001年時点の全従業者数に占める外資系事業所従業者の割合は、1.26%まで上昇している。この1.26%という数値でもまだかなり低いレベルといえるが、近年の5年間に外資系事業所従業者数が1.6倍に増加しており、注目に値する。

ただし、外資系事業所の定義を外資比率50%超の事業所(外国企業の在日支店を含む)、または親会社(出資比率50%超)が海外にある事業所(外国企業の在日支店を含む)と狭く定義した場合には、外資系事業所の従業者数はかなり少なくなる。しかし、これらの狭義の外資系事業所の従業者数を1996年と2001年で比較してみると、外資比率50%超の事業所(外国企業の在日支店を含む)の従業者数は26.6万人から51.3万人へ、親会社(出資比率50%超)が海外にある事業所(外国企業の在日支店を含む)の従業者数は24.4万人から43.5万人へと、それぞれ1.9倍、1.8倍と広義の外資系事業所の場合よりも増加率は大きい。<sup>11</sup>

---

本への投資、既にそのような投資を行っている企業への増資・貸付、支店の設置や拡張を指す。また外国人・法人が単独で発行済株式の50%以上を既に保有している日本企業が行う上記のような投資(孫会社への投資)も含まれる。従って、我々の「外資系企業」の定義は外為法の「対内直接投資」の定義と比較すると、外資系企業による子会社への投資(外国企業にとっては孫会社への投資)を含んでいない点で過小評価になっている。また、1996年の場合には、単独10%~単独33.3%を非居住者が所有し、しかも外資出資比率の合計が33.4%に満たないような日本企業を含んでいない点、2001年については単独10%~単独20%未満を非居住者が所有し、しかも外資出資比率の合計が33.4%に満たないような日本企業を含んでいない点でも過小評価となっている。一方、上場企業の中には、発行した株式の1/3以上を海外の機関投資家がポートフォリオ投資として所有している企業がいくつか存在する。このような投資については日本の法令(外為法)上、対日直接投資とは言えないが、外資系企業の定義を広くした場合にはこのような企業が我々の集計値には含まれている恐れがある。

<sup>11</sup> 2001年の調査では、関係会社(出資比率20%以上50%以下)が海外にあるかどうかについても調査している。2001年の集計結果より、親会社(出資比率50%超)または関係会社(出資比率20%以上50%以下)が海外にある事業所(外国企業の在日支店を含む)の従業者数を見てみると、全産業総計で161.3万人となっており、国内全従業者数に占める割合は2.68%となる。その内訳は、製造業で65.8万人、サービス業で95.5万人で、国内全従業者数に占める割合はそれぞれ、5.91%、2.03%となっている。上述したように、外資比率33.3%超の事業所と外国企業の在日支店を外資系事業所と定義した場合、2001年時点の全従業者数に占める外資系事業所従業

次に、より詳細な業種別に外資系事業所の従業者数の動向を見ていく。製造業では、全従業者数に占める外資系事業所（外資比率 33.3%超+外国企業の在日支店）従業者の割合が 1996 年の 1.36%から 2001 年には 1.97%まで上昇している。特に、医薬品製造業（224）と自動車・同付属品製造業（251）における外資シェアの上昇が顕著であり、医薬品製造業では 7.21%から 15.49%に、自動車・同付属品製造業では 4.72%から 10.82%へと上昇している。近年、医薬品業界や自動車業界では世界規模での産業再編が進み、外資による大型の M&A が活発に行われたことを反映していると思われる。一方、他の製造業業種においては、あまり目立った変化は見られない。日本の製造業における外資系企業のほとんどは、化学、一般機械、電気機械、輸送用機械といった業種に集中しており、従業者数で見て上位 5 業種（自動車・同付属品製造業、医薬品製造業、電子通信機械器具・同関連機械器具製造業、電子計算機・電子応用装置製造業、特殊産業用機械製造業）で製造業外資系事業所従業者数合計の 70.5%を占めている（2001 年）。さらに、上位 10 業種（上記 5 業種とその他の電気機械器具製造業、その他の機械・同部分品製造業、その他の化学工業製品製造業、化学繊維・有機化学工業製品製造業、その他の食料品製造業）では、製造業外資系事業所従業者数合計の 84.5%を占めている（2001 年）。1996 年時点では、上位 5 業種で製造業外資系事業所従業者数合計の 55.3%、上位 10 業種で製造業外資系事業所従業者数合計の 73.8%を占めていたことから、上位 5 業種または 10 業種の集中度は、近年さらに高まったことが分かる。

サービス業では、全従業者数に占める外資系事業所（外資比率 33.3%超+外国企業の在日支店）従業者の割合が 1996 年の 0.65%から 2001 年には 1.14%まで上昇している。外資シェアは、多くの業種で上昇しており、特に電気機械器具卸売業（3086）、金融（310）、保険（311-313）、通信（323）、自然科学研究機関（326）、広告（331）、ソフトウェア開発（332）、調査・情報サービス（333）、労働者派遣サービス（341）、その他事業所サービス（342）、外食業（344）などで外資シェアの上昇が見られる。1990 年代後半、不良債権問題などで破綻に追い込まれた金融機関や超低金利下で経営が悪化した保険会社が、外国資本の受け入れによって企業再生を図ったことや、通信業界における規制緩和が進んだことなどが背景にあると思われる。製造業と比較すると、サービス業においては、多くの業種で外資系企業のプレゼンスが高まってきていることが分かる。しかし、従業者数で見て上位 10 業種で、サービス業外資系事業所従業者数合計の 69.9%を占めており（2001 年）、製造業よりは上位 10 業種の集中度は低いものの、サービス業でも外資系企業の進出は限られた業種に集中していることが見てとれる。また、サービス業における上位 10 業種の集中度は、1996 年時点では 70.7%であり、集中度はほとんど変化していない。

---

者の割合は、全産業で 1.26%であった。これに対して、親会社（出資比率 50%超）または関係会社（出資比率 20%以上 50%以下）が海外にある事業所（外国企業の在日支店を含む）を外資系事業所と定義すると、外資系事業所従業者の割合は 2.68%と約 2.1 倍に増加していることは興味深い。また、特に製造業で、関係会社（出資比率 20%以上 50%以下）が海外にあると答えた外資系事業所の従業者数が大きいことも注目される。

製造業においては、貿易による財の取引が比較的容易であるため、多国籍企業は最も生産コストの安い場所で生産し、消費地へ輸出することを選択するであろう。日本は、単純労働者の賃金や土地の価格が比較的高く、これらの生産要素を多く投入する製造業業種の立地条件としては不利だと考えられる。しかし、技能労働者や資本の価格は比較的低いため、日本の製造業において、研究開発集約度や資本集約度が高い産業に外資系企業が集中しているのは、多国籍企業論でいうところの「立地の優位性」からも説明できる。また、日本が高い技術力と国際競争力を持つ機械産業で外資のシェアが高いことは、日本の優れた技術を利用・習得する目的で日本へ進出してくる外国企業も多いことを示唆していると思われる。

一方、サービス業においては、国際輸送が困難なサービスも多く、日本の消費者が外国企業の優れたサービスを享受するためには、直接投資の受け入れが必要である。近年、いくつかの業種で外資シェアが上昇してきているものの、対内直接投資が全く行われていない、または極めて少ない業種が数多く存在する。電力、ガス、上下水道などのユーティリティ、郵便、教育、医療、保健、その他公共サービス、法務・財務・会計などの業種である。日本では、教育や医療サービスなどの分野では、営利目的の民間企業が参入すること自体が禁じられており、こういった業種への対内直接投資を増やすには、内外の企業を問わず市場への参入（マーケット・アクセス）自体を緩和することが重要であるといえる。

<表 1、表 2 を挿入>

以上の分析は、事業所レベルの従業者数を1996年と2001年についてそれぞれ集計した結果によるものであった。ここで、参入・退出、雇用の成長といったダイナミクスを見るため、1996年と2001年のデータを事業所レベルでパネル化し集計した結果について考察する。まず表3で、1996年時点における事業所数と、1996年から2001年間に解散・閉鎖された事業所数とを見てみる。表3より、1996年時点における、親会社（出資比率が50%を超える会社）が海外にある事業所数は全産業で5,687となっており、国及び地方自治体及び独立行政法人の事業所を除く国内の全事業所数の0.09%にすぎない。しかし、従業者数で見ると、外資系事業所は全事業所の従業者数の0.33%を占める。また、1事業所あたりの平均従業者数は、外資系事業所は33.7人、国内全事業所は8.8人となる。これらの数値から外資系事業所は比較的大規模なものが多いことが予想される。<sup>12</sup> 一方、近年の5年間に閉鎖された事業所数を見ると、国内全事業所では1996年に存在した事業所のうち16.1%にあたる104.8万の事業所が閉鎖されているのに対し、外資系事業所では、親会社が海外にあるという定義の場合で、この期間に3,410の事業所が閉鎖されている。これは、1996年に存在した外資系事業所の60.0%にあたる。<sup>13</sup> 閉鎖された事業所の従業者数を見てみると、全事業所では96年の従業者数の26.7%、外資系事業所では47.7%となる。つまり表3によると、事業所数で見れば外資系事業所の閉鎖率は非常に高いが、従業者数で見ると外資系事業所の閉鎖率は大幅に縮小する。つまり、より規模の小さい外資系事業所が多く閉鎖されていることが類推される。

次に、2001年調査のデータを集計した表4を利用して外資系事業所の参入状況を見てみよう。2001年時点における親会社（出資比率が50%を超える会社）が海外にある事業所または外国に本社・本店のある事業所数は全産業で12,807となっており、国及び地方自治体及び独立行政法人の事業所を除く国内の全事業所数の0.21%である。そして、従業者で見ると、全事業所の従業者数の0.79%を占める。このように、1996年と比較して外資系事業所の数、従業者数ともに大きく増加しているが、1996年以降に設立された外資系企業が6,751と、2001年における外資系事業所総数の半分以上を占める。一方、国内の全事業所を見てみると、1996年以降に設立された事業所数は1,176,623で、全事業所数の19.2%にすぎない。

また、表4からは、1996年と2001年ともに外資系事業所として存続した事業所の雇用の

---

<sup>12</sup> 従業者規模別の集計結果は紙幅の制約により割愛した。日経リサーチ（2004）のA2（H8）表によれば、従業者数100人以上の事業所が全外資系事業所数の約5-6%を占めるのに対し、国内全事業所では同100人以上の事業所は全体の0.9%にすぎない。また、外資系企業は比較的規模が大きいということは、企業レベルの諸データから観察できる。同B1（H8）表によれば、従業者数500人以上の企業が全外資系企業数の約4%を占めるのに対し、国内全企業では同500人以上の企業は全企業数の0.4%にすぎない。同B2表からは一社平均の資本金規模を読み取れるが、外資系企業の資本金規模は、1996年時点（B2-H8表）で国内全企業平均の15~18倍、2001年時点（B2-H13表）では19~28倍となっている。

<sup>13</sup> 今回のパネル化作業においては、事業所が他の市区町村へ移転したりして事業所コードが消失した場合と、完全に閉鎖された場合との区別がつけられない。そのため、事業所の閉鎖という

増加を読み取ることができる。1996年と2001年ともに外資系に分類され、かつこの期間存続した事業所における雇用の増加率は-8.67%となっている。これらの数値と比較して、同期間存続した国内全事業所の雇用成長率は-7.80%と、全産業合計では外資系事業所のほうが雇用の減少率が大きい。しかし、業種別に見ていくと、特にサービス業では外資系事業所と国内全事業所との雇用成長率が逆の符号になっているものがいくつかある。卸売、小売業や輸送、広告、ソフトウェア開発、建物サービス、土木サービス、旅館、個人教授所などである。

<表3、表4を挿入>

### 3. 事業所の退出と雇用成長率に関する実証分析

以上、1996年から2001年の期間の参入・退出、存続企業の成長を見たが、外資系事業所においては参入・退出がより活発に起きていることが分かった。全産業の集計値でみると、存続企業における雇用の成長率は国内全事業所合計のほうが高いが、国内事業所で雇用が減少しているような業種で外資系事業所が雇用を伸ばしているようなケースも見受けられた。本節では、事業所の規模や操業年数、産業の特性などをコントロールした上でもやはりそのような特徴が見られるのか、統計分析を用いて検証する。

事業所の退出に関する実証・理論研究は数多く存在するが、例えば、Dunne, Roberts and Samuelson (1989) はアメリカの事業所データを用いて、事業所の退出確率が事業所規模と事業所年齢の増加に伴って減少していることを示している。また、Hopenhayn (1992) の一般均衡モデルと Jovanovic (1982) の heterogeneous 企業モデルにおいても、同様な関係を示している。これらの実証・理論研究に基づいて、まず以下の2つの仮説が導かれる。

仮説1：事業所の退出確率は、事業所規模が大きくなるほど低い。

仮説2：事業所の退出確率は、事業所年齢が大きいほど低い。

事業所の規模と年齢だけでなく、単独事業所か、または複数の事業所を所有している企業の一事業所であるかによって退出確率は異なるかもしれない。Whinston (1988) は複数事業所のうちの一事業所の方が単独事業所よりも退出確率が高いことを理論的に示しているが、Dunne, Roberts and Samuelson (1989) の実証研究では逆の結果が提出されている。つまり、3つ目の仮説としては、

仮説3：事業所の退出確率は、単独事業所のほうが高い（または低い）。

また、外資系企業に関する研究によれば、外資系企業は国内企業に比べて生産性が高く、

---

場合、他市区町村への移転も含まれていることに注意が必要である。

優れた企業特性を持っているケースが多い。従って、生産性が高い外資系企業の事業所は、国内企業が運営する事業所よりも退出確率が低くなる可能性が高い。しかし、外資系企業が国境を超えた生産施設の再配分によって事業所を閉鎖する可能性を考慮すれば、退出確率が高くなるかもしれない。

仮説 4：外資系企業に属している事業所の退出確率は国内企業の事業所に比べて高い（または低い）。

事業所の退出に関する分析に続いて、退出せずに存続した事業所のうちどのような事業所で雇用の成長率が高いかを統計的に分析する。事業所の規模や操業年数、産業の特性などをコントロールした上で、外資系事業所の成長率が有意に高いかどうかを検証する。企業規模と企業成長との関係については、「企業の成長確率は当初規模と関係なく同じである」という「ジブラの法則 (Gibrat law)」の検証が数多くの先行研究において行われてきた。しかし、多くの先行研究でジブラの法則は支持されず、より小さい規模の企業がより高い成長率を示すという結果も提出されている。<sup>14</sup> 操業年数と企業成長については、Jovanovic (1982) のラーニングモデルを用いて、操業年数が成長に与える効果を説明することができる。ラーニングモデルでは、事業所は創業後の学習効果を通じて成長するが、市場で生き残るためにはより早く最小効率生産水準への到達を目指すと考えられる。つまり、操業年数が短い事業所ほど成長率が高くなる傾向があると予想される。これらの実証・理論研究の結果から、以下の 2 つの仮説が導かれる。

仮説 5：事業所の雇用成長率は、事業所規模が小さくなるほど高い。

仮説 6：事業所の雇用成長率は、事業所年齢が若いほど高い。

また、単独事業所か、複数の事業所を所有している企業の一事業所であるかによって、事業所の雇用成長率に違いがあるかどうかについても検証してみる。Dunne, Roberts, and Samuelson (1989)の実証研究の結果によると、複数の事業所を持っている企業に属している事業所のほうが単独事業所よりも平均的に雇用成長率が高かった。これは同一企業内に属する複数の事業所間で知識の共有が可能であれば、それが生産性の上昇やさらには雇用の成長に結びつくことを示唆しているかもしれない。また、前述のように外資系企業のほうが国内企業よりも生産性が高いことが多くの実証研究で示されている。生産性の高い事業所は雇用を増やす余地が大きいと考えられるため、外資系事業所のほうが国内企業の事業所よりも雇用成長率が高いかもしれない。しかし、製造業の企業レベルのデータで分析した木村・清田 (2003) では、外資系企業のほうの雇用成長率が有意に低いという結果とな

---

<sup>14</sup> 主に製造業を対象にして、ジブラ法則を検証する実証研究が数多く存在するが、Lotti, Santarelli, and Vivarelli(2003)で詳しくサーベイされている。

っている。<sup>15</sup> 以上の議論に基づいて、次の2つの仮説を考える。

仮説7：事業所の成長率は、単独事業所のほうが低い。

仮説8：外資系企業に属している事業所の成長率は国内企業の実業所に比べて高い（または低い）。

上記の仮説1～8を検証するため、事業所の特性に関する変数として以下の説明変数を用意する。

1. 事業所の従業者数の対数値：事業所規模を表す。
2. 事業所開設時期を表すダミー変数：開設時期ダミー1を標準ケースとする。  
開設時期ダミー1：1990－96年に設立された事業所を1、それ以外を0とする。  
開設時期ダミー2：1985－89年に設立された事業所を1、それ以外を0とする。  
開設時期ダミー3：1975－84年に設立された事業所を1、それ以外を0とする。  
開設時期ダミー4：1965－74年に設立された事業所を1、それ以外を0とする。  
開設時期ダミー5：1955－64年に設立された事業所を1、それ以外を0とする。  
開設時期ダミー6：1954年以前に設立された事業所を1、それ以外を0とする。
3. 単独事業所ダミー：単独事業所を1、それ以外を0とする。
4. 外資系企業の実業所を表すダミー変数：  
外資33.3%超：外資出資比率33.3%超の企業の実業所を1、それ以外を0とする。  
外資50%超：外資出資比率50%超の企業の実業所を1、それ以外を0とする。  
親会社が海外：親会社が海外にある企業の実業所を1、それ以外を0とする。

しかし、事業所の退出は事業所の特性だけではなく、産業の特性にも依存すると思われる。そこで、産業の特性を考慮するために産業ダミーを含めたモデルと産業の特性を表す変数を含めたモデルの両方を推定する。また、全てのモデルは、製造業と商業・サービス業とを分けて推定される。産業ダミーモデルでは、製造業の場合は58の産業ダミー、商業・サービス業の場合は50の産業ダミーによって産業特性をコントロールした上で、退出確率に対する事業所特性変数の効果を見る。また、産業変数モデルでは、産業ダミーの代わりにいくつかの産業特性変数を考慮する。産業の特性を表す変数として、以下の変数を用意する。（製造業58産業、商業・サービス業50産業についての変数である。）

1. 産業の成長率：各産業における雇用の成長率を産業変数の代理変数とした。『事業所・企業統計調査』の従業者数を産業別に集計し、1996年から2001年までの成長率を算出した。
2. 外資浸透度：各産業の全従業者数に占める外資系企業（外資比率33.3%超）の従業者

---

<sup>15</sup> 木村・清田（2003）と同じく、経済産業省『企業活動基本調査』の個票データを利用した Fukao, Ito, and Kwon (2005) の分析では、外資系企業と国内企業との間で、雇用成長率に統計的に有意な差はないという結果となっている。

数のシェア。『平成 8 年（1996 年）事業所・企業統計調査』の個票データを用いて算出した。

3. 研究開発集約度：製造業については、中村・深尾・渋谷（1997）のデータを用いた。商業・サービス業については、『1995 年産業連関表』のデータを用いて算出した。サービス業の研究開発費は、「研究」部門から各部門への投入額と定義した。

4. 高学歴労働者集約度：各産業の全従業者に占める大卒従業者のシェア。総理府統計局（1995）『平成 4 年就業構造基本調査』と労働大臣官房政策調査部（1996 年）『平成 7 年賃金構造基本調査』のデータを用いて算出した。

5. ハーフィンダール指数：
$$\sum_n (\text{各事業所の従業者数シェア} (\%))^2$$
（ $n$  は産業内の

事業所数）。各産業における集中度を表す。『平成 8 年（1996 年）事業所・企業統計調査』の個票データを用いて算出した。

6. 垂直系列：垂直系列に属する企業の従業者数／産業の全従業者数。製造業については、中村・深尾・渋谷（1997）のデータを用いた。サービス業については、東洋経済新報社（1992、2000）『企業系列総覧』、『日本の企業グループ』を用いた。43 の企業集団（トヨタ自動車、日立製作所、東芝、松下電気産業、大成建設などを中心とする企業グループ）に属するすべての企業と、その関係会社を垂直系列企業と定義した。

7. 水平系列：水平系列に属する企業の従業者数／産業の全従業者数。製造業については、中村・深尾・渋谷（1997）のデータを用いた。サービス業については、東洋経済新報社（1992、2000）『企業系列総覧』、『日本の企業グループ』を用いた。7 つの企業集団（三井、三菱、住友、芙蓉、三和、一勸、東海）に属するすべての企業と、その関係会社を水平系列企業と定義した。

8. 輸出比率：各産業における輸出額／国内生産額。『1995 年産業連関表』のデータを用いて算出した。

9. 輸入比率：各産業における輸出額／国内生産額。『1995 年産業連関表』のデータを用いて算出した。

以上の変数を用いて、事業所の退出決定要因を分析した結果を表 5～表 6 に、事業所の雇用成長率の決定要因を分析した結果を表 7～表 8 に示した。<sup>16</sup> 退出の決定要因分析では、1996 年から 2001 年までの期間に退出した事業所を 1、存続した事業所を 0 とする変数を被説明変数として、Probit 推定を行った。雇用成長率の決定要因分析では、1996 年から 2001 年までの事業所の年平均雇用成長率を被説明変数として、最小自乗法を用いて推定した。

まず、事業所の退出決定要因の分析結果（表 5、表 6）より、事業所規模が大きいほど退出確率は低く、上記の仮説 1 が支持された。事業所年齢と退出の関係については、開設時

<sup>16</sup> 付表 1 に、1996 年～2001 年の期間に退出した事業所数と存続した事業所数を産業別にまとめた。この期間に、多くの産業で 30 パーセント前後の事業所が退出しているが、製造業よりもサービス業のほうが退出事業所の割合が高い傾向にある。また、推定で用いた変数の記述統計と産

期ダミーの係数値の大きさを見ると、商業・サービス業では事業所年齢が大きいほど退出確率は低いという傾向が見られた。製造業では、開設時期ダミー4の係数値の絶対値が最も大きく、約30~40年前(1965-74年)に開設された事業所の退出確率が最も小さい。また、製造業においても商業・サービス業においても、単独事業所の方が退出確率が低いという結果を得た。外資系企業ダミーの係数値は、商業・サービス業の分析では常に有意な正の値が推定され、外資系企業の事業所の方が退出確率が高いことを示している。製造業の分析では、統計的に有意でない推計式もあるが、全ての推計式で正の係数値が推定され、外資系企業の事業所の方が退出確率が高い傾向が見られる。

産業特性に関しては、製造業と商業・サービス業とで異なる符号の係数が推定された変数が多い。製造業では、(雇用の成長率で測った)産業の成長率が高い産業、また外資系企業が多く参入している(外資浸透度が高い)産業に属する事業所の退出確率が低い。しかし、商業・サービス業では逆の推定結果となっている。サービス業では、成長産業や外資との競争の激しい産業で、事業所の新陳代謝が活発であるとも考えられる。製造業、商業・サービス業ともに、研究開発集約度が高い産業や集中度が高い産業に属する事業所では退出確率が低く、輸入比率が高い産業に属する事業所では退出確率が高いという結果を得た。輸入品との競争が激しい、または多くの中間財を輸入しているような産業では、事業所の退出が多くなっている可能性を示唆している。

<表5、表6を挿入>

次に、事業所の雇用成長率に関する分析結果をしてみる(表7、表8)。製造業、商業・サービス業ともに、従業員規模の係数は負の数値となっており、事業所の規模が大きくなるにつれて雇用の成長率は鈍化することを示している。<sup>17</sup> また、事業所年齢が増加するほど雇用成長率は鈍化しており、このことは、Jovanovic(1982)の理論モデルの結論と整合的である。つまり、上記の仮説5、6が支持される結果となった。単独事業所は雇用成長率が低く、仮説7で予想した通りの結果であった。また、外資系事業所は雇用成長率が高いという結果を得た。以上の結果は、同一企業内に属する複数の事業所間での知識の共有が生産性の上昇をもたらす(Markusen(1984)が分析しているように、多国籍企業の場合は国境を超えても「multiplant economies」を享受できる)、雇用の成長に結びつくとも解釈できるかもしれない。産業特性を表す変数についても、製造業と商業・サービス業とで同様の結果となったものが多いが、外資系企業が多く参入している(外資浸透度が高い)産業に属する事業所や研究開発集約度の高い産業に属する事業所の雇用成長率が高いという結果を得た。Oliveira and Fortunato(2003)は、ポルトガルの製造業において、外資系の参入率が高い産業で

---

業特性を表す変数間の相関係数は、付表2に示した。

<sup>17</sup> 事業所規模と雇用成長率の非線形性を考慮して、従業員規模の2乗の項も入れたが、事業所規模と雇用成長率が比例的な関係になるのは、1事業所あたり従業員が100万人を大きく超える

企業の成長が高かったことを示しているが、我々の結果も彼らの結果と整合的である。また、輸入比率が高い産業に属する事業所では雇用の成長率が低く、輸入品との競合度が高い産業で雇用成長率が鈍化している可能性を示唆している。

以上、事業所の退出と雇用成長率に関する分析結果を考察した。外資系企業の事業所は、国内企業の事業所よりも退出確率が高い傾向にあることが示されたものの、存続した外資系事業所においては、雇用成長率が国内企業の事業所よりも約5%も高かった。また、外資系企業が多く参入している産業に属する事業所で、より雇用成長率が高かった。このことは、外資系企業の参入が企業内や産業内の技術移転を通じて生産性や効率性を向上させ、さらには雇用を促進する効果があることを示唆しているかもしれない。

<表7、表8を挿入>

#### 4. 終わりに

本稿では、『事業所・企業統計調査』の事業所レベル・データを用いて、近年の外資系事業所のプレゼンスを詳細な業種別に集計し、事業所の退出と雇用成長率の決定要因を統計的に検証した。1996年と2001年時点を比較すると、国内全事業所の従業者数総計は、この間に262万人減少したのに対し、外資系事業所（単独50%以上を出資している親会社が海外にある企業の事業所と定義した場合）の従業者数総計は19万人増加した。そして、その増加分の大部分はサービス業における増加であった。また、外資系事業所は退出率も新規参入率も高く、事業所の新陳代謝がより活発な様子が見られた。

さらに、事業所の退出と雇用成長率の決定要因を回帰分析によって検証したところ、事業所の規模や開設年、産業特性をコントロールしても外資系事業所は有意に退出確率が高いとの結果を得た。つまり、「外資系企業は逃げ足が速い」ともいえる。しかし、退出せずに存続した事業所の雇用成長率の分析では、同様に事業所規模や開設年、産業特性をコントロールすると、外資系事業所のほうが有意に雇用成長率が高かった。Gorg and Strobl (2003)の 아일랜드に関する分析では、外資系事業所のほうが地場事業所よりも退出確率が高いが、新規に創出された雇用が維持される確率は外資系事業所のほうが地場事業所よりも高いという結果を得ており、我々の結果と整合的である。Gorg and Strobl (2003)も議論しているように、この結果は、企業が外国で操業する場合には地場の事業所よりも不利な点が多く、問題解決が困難となれば早期に退出する傾向が強いことを示唆しているかもしれない。しかし、Gorg and Strobl (2003)は、不確実性のより高い外国での事業を成功させるために、より慎重に長期的視野で投資や雇用を決定している可能性が高い、とも述べている。

企業の退出などに関する最近の実証分析の多くは、なるべく長期のパネル・データを利用してハザード・モデルに基づいた生存分析を行っている。<sup>18</sup> ハザード・モデルを用いた

---

場合で、現実的ではない。

<sup>18</sup> Coxのプロポーションアル・ハザード・モデル (Cox 1972) を用いて企業や事業所の生存関数を

場合、企業や事業所の存続年数を単に線形の説明変数として扱うのではなく、存続年数によって存続確率が非線形に変化する可能性を考慮した分析を行えるという利点がある。日本に関する先行研究として挙げた藤井・木村（2001）と木村・清田（2003）とで、外資系企業の退出に関して異なった結果になっているのも、ハザード・モデルを用いた生存分析を行った前者とプロビット・モデルを利用した後者との手法の違いにもよるかもしれない。後者の分析結果では、新しい企業（事業所）のほうが退出確率が高いことが示されている。つまり、外資系企業には比較的新しい企業が多いという事実と木村・清田（2003）では企業の存続年数を線形の説明変数として扱っていることから、木村・清田（2003）では存続・撤退に関して日本企業と外資系企業との間に統計的な差がないという結果になったのかもしれない。我々の分析では、データの制約によりハザード・モデルに基づいた分析はできなかったが、同じくデータの制約により事業所の存続年数を線形の変数ではなくダミー変数で処理した。<sup>19</sup> ダミー変数による処理にも問題点がないわけではないが、ある程度の非線形性は考慮されているといえる。また、右センサリング情報を考慮できるという点がハザード・モデルのもう一つの利点であるが、この問題に関しても我々の分析においてはあまり深刻ではないと思われる。つまり、藤井・木村（2001）では、実際は存続しているにも関わらずたまたまデータセットから失われたケースや存続し続けたまま調査期間が終わってしまったケースなどの右センサリングが起きている可能性がある場合の調整を行っている。我々の分析では、このようなケースを調整できないが、我々が用いた『事業所・企業統計調査』は全産業の全事業所を対象とした全数調査であることから右センサリングの問題は軽微であろう。<sup>20</sup>

このように、本稿の分析は、分析手法としてはかなり基本的な手法を用いているものの、それによるバイアスは比較的小さいと思われる。そして、外資系事業所の退出確率は比較的高いが、退出せずに存続した事業所の雇用成長率では外資系のほうが有意に高いという我々の分析結果は、今後の日本の対内直接投資誘致政策を推進する上でも非常に興味深い。日本国内の事業がある程度軌道に乗れば、外資系事業所も積極的に雇用を増やし雇用創出に貢献する可能性が高い。また、産業特性と退出確率との関係については、製造業では（雇用の成長率で測った）産業の成長率が高い産業、外資系企業が多く参入している（外資浸透度が高い）産業に属する事業所の退出確率が低かったが、商業・サービス業では逆の結果となった。つまり、サービス業では、成長産業や外資との競争の激しい産業で、事業所の新陳代謝が活発であるとも考えられる。しかし、製造業と商業・サービス業ともに、外

---

分析した研究は数多く存在するが、代表的なものは Audretsch (1995), Audretsch and Mahmood (1995) などであろう。本稿で先行研究として挙げた Bernard and Sjöholm (2003)、Gorg and Strobl (2003)、藤井・木村（2001）などもハザード・モデルを用いた実証分析である。

<sup>19</sup> 『事業所・企業統計調査』の質問形式においては、事業所開設年を直接尋ねるのではなく、開設時期をいくつかの期間から選択する方式を採っているため、正確な操業年数が分からない。

<sup>20</sup> ただし、前出の脚注にも述べたように、我々の分析では、事業所が他の市区町村へ移転したりして事業所コードが消失した場合も退出と扱われている。

資系企業が多く参入している（外資浸透度が高い）産業に属する事業所や研究開発集約度の高い産業に属する事業所の雇用成長率が高いという結果も得ている。このことは、近年特に外資の参入が多いサービス業においては、競争に敗れて退出する事業所も多いが競争に勝ち残った事業所では雇用を伸ばしていることを示唆しており、外資の参入が産業活性化にも何らかの貢献をしていると考えられるのではなだろうか。

## 参考文献

- Audretsch, D. B. "Innovation, Growth and Survival," *International Journal of Industrial Organization* 1995, 13 (4), pp. 441-57.
- Audretsch, D. B. and T. Mahmood "New-firm Survival: New Results Using a Hazard Function," *Review of Economics and Statistics* 1995, 77 (1), pp. 97-103.
- Bernard, A. B. and J. B. Jensen "Who Dies? International Trade, Market Structure, and Industrial Restructuring," NBER Working Paper No. 8327, 2001.
- Bernard, A. B. and F. Sjöholm "Foreign Owners and Plant Survival," NBER Working Paper No. 10039, 2003.
- Caves, R. E. *Multinational Enterprise and Economic Analysis*, 2<sup>nd</sup> edition, Cambridge, Cambridge University Press, 1996.
- Cox, D. R. "Regression Models and Life Tables," *Journal of the Royal Statistical Society Series B* 1972, 34 (2), pp. 187-220.
- Dunne, T., M. J. Roberts, and L. Samuelson "The Growth and Failure of Manufacturing Plants," *Quarterly Journal of Economics* 1989, 104(4), pp. 671-698.
- Fukao, K., K. Ito, and H. U. Kwon "Do Out-In M&As Bring Higher TFP to Japan? An Empirical Analysis Based on Micro-Data on Japanese Manufacturing Firms," *Journal of the Japanese and International Economies* 2005, 19, pp. 272-301.
- Gorg, H. and E. Strobl "'Footloose' Multinationals?" *The Manchester School* 2003, 71 (1), pp. 1-19.
- Hopenhayn, H. A. "Entry, Exit, and Firm Dynamics in Long Run Equilibrium," *Econometrica* 1992, 60(5), pp. 1127-1150.
- Ito, K. and K. Fukao "Foreign Direct Investment in Japan: Empirical Analysis Based on Establishment and Enterprise Census," in Robert M. Stern ed., *Issues and Options for U.S.-Japan Trade Policies*, Michigan: The University of Michigan Press, 2003a.
- Ito, K. and K. Fukao "Foreign Direct Investment and Trade in Japan: An Empirical Analysis Based on the Establishment and Enterprise Census for 1996," Discussion Paper Series A, No.441, the Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, 2003b ,forthcoming in *the Journal of the Japanese and International Economies*.
- Jovanovic, B. "Selection and Evolution of Industry," *Econometrica* 1982, 50(3), pp. 649-670.
- Lotti, F., E. Santarelli, and M. Vivarelli "Does Gibrat's Law Hold among Young, Small Firms?," *Journal of Evolutionary Economics* 2003, 13(3), pp.213-235.
- Markusen, J. R. "Multinationals, Multi-Plant Economies and the Gains from Trade," *Journal of International Economics* 1984, 16, pp. 205-226.
- Oliveira, B. and A. Fortunato "Testing the Gibrat's Law: an Empirical Evidence from a Panel of Portuguese Manufacturing Firms," GEMF Working Paper, 2003.

- Whinston, M. D. "Exit with Multi-Plant Firms," *RAND Journal of Economics* 1988, 19(4), pp. 568-588.
- 伊藤恵子・深尾京司 「対日直接投資の実態：『事業所・企業統計調査』個票データに基づく実証分析」、岩田一政編『日本の通商政策とWTO』、pp. 187-229、日本経済新聞社、2003.
- 浦田秀次郎 「対日直接投資の現状と阻害要因」『日本経済研究』1996, vol31、pp. 66-82.
- 木村福成・清田耕造 「日本企業における外資比率と企業経営：パネル・データを用いた実証研究」、花崎正晴・寺西重郎編『コーポレート・ガバナンスの経済分析：変革期の日本と金融危機後の東アジア』、第6章、pp. 159-181、東京大学出版会、2003.
- 東洋経済新報社 「外資系企業「実像と虚像」」、『東洋経統計年報』、pp. 4 -11、1999年6月号。
- 中村吉明・深尾京司・渋谷稔 「対日投資はなぜ少ないか—系列、規制が原因か—」、通商産業省通商産業研究所研究シリーズ 1997、vol31、
- 日経リサーチ 『平成15年度内閣府調査：市場開放問題における対日直接投資に関する調査研究報告書』株式会社日経リサーチ、2004.
- 藤井孝宗・木村福成 「平成不況期における日本企業の存続・退出と企業組織：ハザード・モデルを用いた企業の生存分析」、『三田学会雑誌』2001、vol93(4)、pp. 81-105.

<付表1、付表2を挿入>

表1. 日本における外資系事業所の従業者数(1996年)

事業所の業種	外資比率 33.3%超の 事業所(外 国企業の 在日支店 含む) a	外資比率 50%超の 事業所(外 国企業の 在日支店 含む)	親会社(出 資比率 50%超)が 海外にある 事業所(外 国企業の 在日支店 含む)	外国企業 の在日支 店	国内全事業所 b	全事業所 に占める 外資系 (33.3%超) の割合 a/b (%)
<b>総計</b>	<b>484,838</b>	<b>266,065</b>	<b>244,298</b>	<b>52,428</b>	<b>62,781,253</b>	<b>0.77</b>
101農業(農業サービス除く)	158	0	0	0	83,204	0.19
102林業(林業サービス除く)	0	0	0	0	36,765	0.00
103漁業	163	163	0	0	59,078	0.28
104鉱業	86	85	38	4	64,323	0.13
<b>製造業合計(201-258)</b>	<b>176,186</b>	<b>75,134</b>	<b>64,199</b>	<b>2,525</b>	<b>12,930,235</b>	<b>1.36</b>
201畜産食料品製造業	267	217	209	0	174,152	0.15
202水産食料品製造業	22	2	2	0	266,711	0.01
203製穀製粉業	0	0	0	0	21,885	0.00
204その他の食料品製造業	1,449	1,069	718	146	938,750	0.15
205清涼飲料・酒類・茶・たばこ製造業	2,840	2,371	1,131	438	148,709	1.91
206飼料・有機質肥料製造業	35	35	35	35	21,819	0.16
207製糸・紡績業	2	2	2	2	38,913	0.01
208織物・ニット製品製造業	3	0	0	0	117,118	0.00
209染色整理業	120	0	0	0	93,117	0.13
210その他の繊維工業	49	49	49	0	113,898	0.04
211衣服製造業	1,489	1,320	1,124	8	592,303	0.25
212身の回り品・その他の繊維製品製造業	92	92	72	9	193,986	0.05
213製材・合板製造業	5	0	0	0	211,046	0.00
214その他の木製品製造業	0	0	0	0	49,244	0.00
215家具・装備品製造業	182	8	8	0	282,558	0.06
216パルプ・紙製造業	25	0	0	0	114,768	0.02
217紙加工品製造業	340	340	340	0	207,719	0.16
218新聞業	72	72	72	10	80,588	0.09
219出版業	687	659	641	69	96,981	0.71
220印刷・同関連産業	352	183	83	16	616,267	0.06
221化学肥料・無機化学工業製品製造業	2,282	897	803	0	62,318	3.66
222化学繊維・有機化学工業製品製造業	5,386	2,209	2,183	0	151,765	3.55
223油脂加工製品・石鹼・合成洗剤・界面活性剤・塗料製造業	1,354	1,147	1,147	365	69,022	1.96
224医薬品製造業	10,330	10,124	9,655	190	143,368	7.21
225その他の化学工業製品製造業	4,822	2,626	2,409	196	99,891	4.83
226石油精製業	3,064	1,176	0	0	24,968	12.27
227その他の石油製品・石炭製品製造業	198	130	46	0	20,076	0.99
228プラスチック製品製造業	2,063	1,453	1,093	2	502,955	0.41
229タイヤ・チューブ製造業	1,318	1,318	1,318	0	32,693	4.03
230その他のゴム製品製造業	700	687	683	60	153,625	0.46
231なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	0	0	91,996	0.00
232ガラス・同製品製造業	958	374	374	374	77,078	1.24
233セメント・同製品製造業	4	4	4	0	211,985	0.00
234その他の窯業・土石製品製造業	472	103	98	18	231,371	0.20
235鉄・粗鋼・鋼材製造業	39	39	39	0	195,673	0.02
236鉄鋼製品その他の鉄鋼製品製造業	0	0	0	0	125,239	0.00
237非鉄金属精錬・精製業	1,775	1,666	75	0	40,585	4.37
238非鉄金属加工品製造業	1,650	970	242	5	172,099	0.96
239建設用・建築用金属製品製造業	1,098	1,098	10	0	407,913	0.27
240その他の金属製品製造業	2,083	1,427	1,156	99	603,082	0.35
241金属加工機械製造業	1,730	1,519	166	0	178,344	0.97
242特殊産業用機械製造業	6,607	1,174	1,163	27	305,564	2.16
243事務用・サービス用機械器具製造業	7,104	397	278	0	164,759	4.31
244その他の機械・同部分品製造業	6,443	3,712	3,456	17	655,238	0.98
245産業用電気機械器具製造業	6,073	3,202	3,141	16	439,554	1.38
246民生用電気機械器具製造業	709	702	702	0	137,452	0.52
247通信機械器具・同関連機械器具製造業	1,736	1,486	1,312	293	255,198	0.68
248電子計算機・電子応用装置製造業	19,145	10,188	9,737	81	241,010	7.94
249電子・通信機器同部分品製造業	16,251	9,461	9,250	26	768,677	2.11
250その他の電気機械器具製造業	6,352	5,404	5,404	0	202,940	3.13
251自動車・同付属品製造業	43,575	1,040	1,018	7	923,198	4.72
252その他の輸送用機械器具製造業合計	1,463	174	174	14	208,665	0.70
253医療用機械器具・医療用品製造業	649	598	598	0	65,131	1.00
254光学機械器具・レンズ製造業	8,150	93	82	0	88,290	9.23
255時計・同部分品製造業	0	0	0	0	35,778	0.00
256その他の精密機械器具製造業	471	279	250	2	106,849	0.44
257武器製造業	0	0	0	0	3,270	0.00
258その他の製造業	2,101	1,838	1,647	0	352,084	0.60

表1. 日本における外資系事業所の従業者数(1996年) --- 続き ---

事業所の業種	外資比率 33.3%超の 事業所(外 国企業の 在日支店 含む) a	外資比率 50%超の 事業所(外 国企業の 在日支店 含む)	親会社(出 資比率 50%超)が 海外にある 事業所(外 国企業の 在日支店 含む)	外国企業 の在日支 店	国内全事業所 b	全事業所 に占める 外資系 (33.3%超) の割合 a/b (%)
<b>サービス業合計 (301-350)</b>	<b>308,245</b>	<b>190,683</b>	<b>180,061</b>	<b>49,899</b>	<b>47,757,651</b>	<b>0.65</b>
301建設・土木	3,070	2,026	1,615	438	5,774,520	0.05
302電力	29	29	0	0	168,204	0.02
303ガス	0	0	0	0	47,973	0.00
304熱供給	0	0	0	0	1,803	0.00
305上水道	0	0	0	0	82,667	0.00
306下水道	0	0	0	0	40,317	0.00
307廃棄物処理業	0	0	0	0	256,194	0.00
3081各種商品卸売業	1,135	1,135	1,117	434	67,599	1.75
3082繊維・衣服等卸売業	3,315	3,082	2,686	529	467,866	0.71
3083飲食料品卸売業	5,478	4,588	3,794	601	1,035,947	0.53
3084建築材料、鉱物・金属材料卸売業	14,083	11,405	9,996	944	984,470	1.43
3085自動車卸売業	3,789	3,312	3,294	157	189,196	2.00
3086電気機械器具卸売業	27,583	22,087	21,747	733	477,613	5.78
3087その他の機械器具卸売業	24,827	18,328	17,489	1,244	672,021	3.69
3088その他の卸売業	36,432	35,428	33,799	3,667	1,166,690	3.12
3091各種商品小売業	37	37	37	0	717,604	0.01
3092織物・衣服・身の回り品小売業	7,209	2,703	2,635	21	869,898	0.83
3093飲食料品小売業	7,183	1,686	872	320	3,404,878	0.21
3094自動車・自転車小売業	788	586	565	109	694,600	0.11
3095家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	3,758	2,910	2,793	31	678,838	0.55
3096その他の小売業	7,622	5,325	5,118	251	2,705,342	0.28
310金融	17,320	16,469	16,456	14,210	1,174,476	1.47
311生命保険	7,926	6,369	6,369	4,158	541,825	1.46
312損害保険	5,207	4,169	4,169	3,501	131,063	3.97
313その他保険	229	160	157	78	128,381	0.18
314不動産	218	183	157	66	934,106	0.02
315鉄道輸送	0	0	0	0	277,467	0.00
316道路旅客輸送	0	0	0	0	664,107	0.00
317道路貨物輸送	788	425	214	14	1,568,677	0.05
318海上輸送	1,063	911	897	552	74,765	1.42
319航空輸送	8,861	8,752	8,745	8,306	51,350	17.26
320倉庫	583	154	127	0	141,126	0.41
321運輸附帯サービス	6,093	5,200	4,695	2,018	599,628	1.02
322郵便	0	0	0	0	384,263	0.00
323通信	489	437	437	38	219,777	0.22
324放送	145	0	0	0	69,782	0.21
325教育	1,153	913	837	247	2,225,410	0.05
326自然科学研究機関	7,230	2,963	2,636	231	244,691	2.95
327人文科学研究機関	0	0	0	0	19,983	0.00
328医療	614	111	106	28	2,771,066	0.02
329保健	12	0	0	0	89,853	0.01
330その他公共サービス	12	10	0	0	987,907	0.00
331広告	1,807	1,328	1,266	17	149,996	1.20
332ソフトウェア開発	7,831	6,206	5,333	503	397,886	1.97
333調査・情報サービス	4,218	3,421	3,294	1,012	259,225	1.63
334物品賃貸業	2,558	261	248	40	270,143	0.95
335貸自動車業	113	109	109	0	33,442	0.34
336自動車修理	422	339	339	25	350,573	0.12
337機械修理	5,488	4,762	4,173	219	245,989	2.23
338建物サービス	90	34	29	0	689,334	0.01
339法務・財務・会計	0	0	0	0	250,586	0.00
340土木建築サービス	416	370	334	311	568,481	0.07
341労働者派遣サービス	2,868	1,693	1,667	1,171	240,876	1.19
342その他の対事業所サービス	7,854	6,827	6,531	2,467	1,165,960	0.67
343娯楽サービス	1,436	779	748	483	1,143,158	0.13
344外食業	65,167	748	655	124	4,115,138	1.58
345旅館・その他の宿泊所	1,809	788	677	452	911,763	0.20
346個人教授所	1,254	896	879	134	544,323	0.23
347その他の対個人サービス	379	219	212	13	1,566,518	0.02
348農林業附帯サービス	0	0	0	0	104,701	0.00
349社会保険・社会福祉	201	8	6	0	929,701	0.02
350他に分類されないサービス	2	2	2	2	15,915	0.01
351公務(他に分類されないもの:乙票)	0	0	0	0	1,849,997	0.00

表2. 日本における外資系事業所の従業者数(2001年)

事業所の業種	外資比率 33.3%超 の事業所 (外国企業 の在日支 店含む)	外資比率 50%超の事 業所(外国企 業の在日支 店含む)	親会社(出資 比率50%超) が海外にある 事業所(外国 企業の在日支 店含む)	親会社(出資 比率50%超) または関係会 社(出資比率 20%以上50% 未満)が海外 にある事業所 (外国企業の 在日支店含 む)	外国企業 の在日支 店	国内全事業所	全事業所 に占める 外資系 (33.3%超) の割合
	a					b	a/b (%)
<b>総計</b>	<b>756,212</b>	<b>513,257</b>	<b>435,003</b>	<b>1,655,660</b>	<b>66,323</b>	<b>60,158,044</b>	<b>1.26</b>
101農業(農業サービス除く)	176	176	176	270	0	94,375	0.19
102林業(林業サービス除く)	0	0	0	0	0	25,279	0.00
103漁業	0	0	0	0	0	45,871	0.00
104鉱業	0	0	0	122	0	47,117	0.00
<b>製造業合計(201-258)</b>	<b>219,464</b>	<b>113,276</b>	<b>69,854</b>	<b>657,778</b>	<b>3,290</b>	<b>11,133,726</b>	<b>1.97</b>
201畜産食料品製造業	126	57	57	1,825	0	166,397	0.08
202水産食料品製造業	9	9	0	1,335	0	236,563	0.00
203製穀製粉業	0	0	0	1,448	0	17,887	0.00
204その他の食料品製造業	3,564	2,866	386	10,560	0	911,280	0.39
205清涼飲料・酒類・茶・たばこ製造業	1,957	1,024	653	4,389	637	134,836	1.45
206飼料・有機質肥料製造業	29	29	29	37	0	21,826	0.13
207製糸・紡績業	0	0	0	261	0	20,012	0.00
208織物・ニット製品製造業	3	0	0	925	0	75,552	0.00
209染色整理業	0	0	0	182	0	63,850	0.00
210その他の繊維工業	245	146	124	2,295	0	86,709	0.28
211衣服製造業	712	592	562	2,434	8	338,188	0.21
212身の回り品・その他の繊維製品製造業	326	243	232	682	1	148,331	0.22
213製材・合板製造業	13	13	0	135	0	157,739	0.01
214その他の木製品製造業	0	0	0	105	0	34,179	0.00
215家具・装備品製造業	190	13	2	761	2	219,771	0.09
216バルブ・紙製造業	95	95	95	3,499	0	100,381	0.09
217紙加工品製造業	856	824	821	1,317	0	186,331	0.46
218新聞業	109	109	109	118	29	74,478	0.15
219出版業	935	913	643	1,008	131	94,917	0.99
220印刷・同関連産業	687	479	418	1,533	0	532,291	0.13
221化学肥料・無機化学工業製品製造業	2,020	792	675	4,551	0	58,077	3.48
222化学繊維・有機化学工業製品製造業	4,488	2,888	2,888	22,602	19	136,980	3.28
223油脂加工製品・石鹸・合成洗剤・界面活性剤・塗料製造業	1,864	1,517	1,517	4,713	1,245	62,761	2.97
224医薬品製造業	21,614	11,676	10,771	21,305	12	139,498	15.49
225その他の化学工業製品製造業	4,751	2,763	1,664	16,205	228	98,152	4.84
226石油精製業	748	0	0	40	0	16,461	4.54
227その他の石油製品・石炭製品製造業	349	148	148	830	0	21,259	1.64
228プラスチック製品製造業	2,110	1,495	1,289	15,211	0	471,886	0.45
229タイヤ・チューブ製造業	1,126	1,126	1,126	1,126	0	29,480	3.82
230その他のゴム製品製造業	776	436	418	3,392	50	131,039	0.59
231なめし革・同製品・毛皮製造業	76	24	0	214	0	65,144	0.12
232ガラス・同製品製造業	755	755	755	1,613	0	66,595	1.13
233セメント・同製品製造業	177	14	14	3,114	0	163,915	0.11
234その他の窯業・土石製品製造業	650	358	309	1,678	117	182,318	0.36
235鉄鉄・粗鋼・鋼材製造業	320	271	252	306	2	161,211	0.20
236鑄造製品その他の鉄鋼製品製造業	38	38	25	407	0	103,268	0.04
237非鉄金属精錬・精製業	425	263	263	3,873	0	31,719	1.34
238非鉄金属加工品製造業	382	153	113	10,099	9	149,319	0.26
239建設用・建築用金属製品製造業	152	94	80	2,379	0	333,167	0.05
240その他の金属製品製造業	1,638	1,355	1,288	3,794	101	523,792	0.31
241金属加工機械製造業	512	74	74	3,355	0	157,488	0.33
242特殊産業用機械製造業	9,465	2,101	2,078	12,946	28	267,238	3.54
243事務用・サービス用機械器具製造業	2,133	366	366	19,883	0	141,403	1.51
244その他の機械・同部分品製造業	8,661	4,081	2,671	43,428	16	601,401	1.44
245産業用電気機械器具製造業	3,009	2,358	2,332	40,469	28	370,246	0.81
246民生用電気機械器具製造業	672	672	130	26,696	0	111,790	0.60
247通信機械器具・同関連機械器具製造業	1,987	1,335	1,331	40,135	6	230,822	0.86
248電子計算機・電子応用装置製造業	11,485	10,727	10,302	29,317	3	219,177	5.24
249電子・通信機器同部分品製造業	19,463	10,430	10,076	71,749	294	711,068	2.74
250その他の電気機械器具製造業	9,123	3,138	3,093	20,393	11	185,570	4.92
251自動車・同付属品製造業	92,791	39,964	5,516	157,093	263	857,318	10.82
252その他の輸送用機械器具製造業合計	1,056	501	471	21,471	11	168,898	0.63
253医療用機械器具・医療用品製造業	1,361	1,360	1,329	2,036	17	64,508	2.11
254光学機械器具・レンズ製造業	236	151	53	3,081	0	69,032	0.34
255時計・同部分品製造業	0	0	0	778	0	22,883	0.00
256その他の精密機械器具製造業	670	496	385	6,717	3	93,573	0.72
257武器製造業	0	0	0	1,929	0	2,934	0.00
258その他の製造業	2,525	1,944	1,921	4,001	19	290,818	0.87

表2.日本における外資系事業所の従業者数(2001年) --- 続き ---

事業所の業種	外資比率 33.3%超 の事業所 (外国企業 の在日支 店含む)	外資比率 50%超の事 業所(外国企 業の在日支 店含む)	親会社(出資 比率50%超) が海外にある 事業所(外国 企業の在日 支店含む)	親会社(出資 比率50%超) または関係会 社(出資比率 20%以上50% 未満)が海外 にある事業所 (外国企業の 在日支店含 む)	外国企業 の在日支 店	国内全事業所	全事業所 に占める 外資系 (33.3%超) の割合  a/b (%)
	a					b	a/b (%)
<b>サービス業合計(301-350)</b>	<b>536,572</b>	<b>399,805</b>	<b>364,973</b>	<b>997,490</b>	<b>63,033</b>	<b>46,934,383</b>	<b>1.14</b>
301建設・土木	2,794	2,434	1,700	14,607	301	4,943,615	0.06
302電力	0	0	0	42,761	0	157,117	0.00
303ガス	0	0	0	0	0	44,732	0.00
304熱供給	0	0	0	15	0	1,877	0.00
305上水道	0	0	0	0	0	78,378	0.00
306下水道	0	0	0	0	0	41,607	0.00
307廃棄物処理業	8	0	0	207	0	275,927	0.00
3081各種商品卸売業	782	750	662	15,228	205	45,150	1.73
3082繊維・衣服等卸売業	3,882	3,011	2,806	7,776	450	360,155	1.08
3083飲食品卸売業	4,813	3,839	2,894	11,213	602	913,663	0.53
3084建築材料、鉱物・金属材料卸売業	9,292	6,673	6,164	19,531	1,313	811,102	1.15
3085自動車卸売業	3,228	3,068	2,601	5,194	347	166,261	1.94
3086電気機械器具卸売業	36,967	26,537	25,417	48,418	1,580	429,000	8.62
3087その他の機械器具卸売業	21,875	19,675	17,701	34,168	1,432	572,046	3.82
3088その他の卸売業	39,100	30,848	28,477	41,166	3,073	1,014,091	3.86
3091各種商品小売業	305	287	252	26,136	0	725,433	0.04
3092織物・衣服・身の回り品小売業	4,876	3,729	3,472	5,183	545	775,076	0.63
3093飲食品小売業	13,127	7,739	7,641	15,216	336	3,477,350	0.38
3094自動車・自転車小売業	3,656	1,625	1,126	3,897	289	687,107	0.53
3095家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	9,087	3,382	2,622	3,674	34	605,160	1.50
3096その他の小売業	14,717	13,341	6,564	15,352	410	2,734,211	0.54
310金融	38,991	37,792	36,301	101,122	21,302	1,010,939	3.86
311生命保険	33,761	31,940	31,940	64,434	6,118	403,613	8.36
312損害保険	20,125	6,000	6,000	15,911	5,170	110,930	18.14
313その他保険	826	711	679	916	166	131,957	0.63
314不動産	892	669	490	2,613	137	922,419	0.10
315鉄道輸送	0	0	0	1,413	0	237,168	0.00
316道路旅客輸送	300	300	0	752	0	610,227	0.05
317道路貨物輸送	2,621	2,504	1,030	92,331	57	1,540,470	0.17
318海上輸送	772	750	684	1,898	370	56,791	1.36
319航空輸送	7,199	7,184	7,184	7,359	6,409	43,637	16.50
320倉庫	392	286	143	1,695	10	150,045	0.26
321運輸附帯サービス	6,481	5,736	4,601	20,738	1,202	538,253	1.20
322郵便	4	4	0	0	0	407,932	0.00
323通信	7,868	3,438	3,119	20,834	693	252,724	3.11
324放送	242	219	29	143	12	67,438	0.36
325教育	1,276	1,136	984	2,506	257	2,226,634	0.06
326自然科学研究機関	23,406	9,420	2,933	41,678	172	265,187	8.83
327人文科学研究機関	18	18	18	24	18	18,576	0.10
328医療	1,363	300	141	5,265	12	3,138,138	0.04
329保健	33	19	19	19	2	100,059	0.03
330その他公共サービス	9	0	0	39	0	927,268	0.00
331広告	4,706	1,861	1,674	15,205	70	154,381	3.05
332ソフトウェア開発	18,136	14,878	14,046	29,203	1,687	584,253	3.10
333調査・情報サービス	7,220	6,058	5,758	8,461	1,526	284,981	2.53
334物品賃貸業	3,120	1,006	752	1,048	21	255,722	1.22
335貸自動車業	409	384	382	382	0	35,781	1.14
336自動車修理	231	209	138	730	8	319,141	0.07
337機械修理	3,047	2,977	2,933	5,052	243	251,785	1.21
338建物サービス	6,878	66	42	246	1	744,449	0.92
339法務・財務・会計	0	0	0	0	0	251,848	0.00
340土木建築サービス	367	358	308	972	253	517,131	0.07
341労働者派遣サービス	27,295	27,295	27,295	27,379	90	421,174	6.48
342その他対事業所サービス	32,058	18,862	16,179	34,598	5,155	1,355,039	2.37
343娯楽サービス	10,519	1,829	1,598	6,269	326	1,044,141	1.01
344外食業	101,328	85,280	84,673	167,036	174	4,292,529	2.36
345旅館・その他の宿泊所	3,789	1,449	1,222	7,132	402	824,054	0.46
346個人教授所	896	839	805	1,036	36	578,264	0.15
347その他の対個人サービス	1,428	1,085	774	1,277	17	1,646,037	0.09
348農林業附帯サービス	0	0	0	5	0	112,876	0.00
349社会保険・社会福祉	52	0	0	9	0	1,227,456	0.00
350他に分類されないサービス	5	5	0	18	0	13,878	0.04
351公務(他に分類されないもの・乙票)	0	0	0	0	0	1,877,293	0.00

表3. 全事業所・閉鎖された事業所の事業所数・総従業者数の産業別(事業所レベル・中分類)分布:1996年

中分類コード	甲調査(会社)				親会社(出資比率が50%を超える会社)が海外にある事業所または外国に本社・本店のある事業所			
	事業所数	総従業者数	1996年から2001年の間に閉鎖された事業所数	該当事業所全従業者数	事業所数	総従業者数	1996年から2001年の間に閉鎖された事業所数	該当事業所全従業者数
総計	6521837	57583042	826115	9702535	5687	191870	3088	75153
101農業(農業サービス除く)	7401	81003	1086	8901	0	0	0	0
102林業(林業サービス除く)	1403	17731	200	1787	0	0	0	0
103漁業	3358	58414	596	9198	0	0	0	0
104鉱業	4515	64238	732	10000	2	34	2	34
201畜産食料品製造業	3747	174100	645	19478	3	209	1	12
202水産食料品製造業	13202	266660	1665	34715	1	2	1	2
203穀穀製粉業	1747	21885	138	2677	0	0	0	0
204その他の食料品製造業	46523	938588	5098	111863	12	572	3	265
205清涼飲料・酒類・茶・たばこ製造業	8201	148550	640	12176	4	693	2	588
206飼料・有機質肥料製造業	1440	21761	231	2555	0	0	0	0
207製糸・紡績業	802	38913	212	8899	0	0	0	0
208織物・ニット製品製造業	24485	117118	1438	13167	0	0	0	0
209染色整理業	8283	93117	1032	14362	0	0	0	0
210その他の繊維工業	17382	113898	1202	11088	1	49	0	0
211衣服製造業	47927	592232	8189	151336	3	1116	0	0
212身の回り品・その他の繊維製品製造業	23947	193986	2691	31042	4	63	3	49
213製材・合板製造業	18724	210982	2497	31961	0	0	0	0
214その他の木製品製造業	8649	49226	621	5538	0	0	0	0
215家具・装備品製造業	39408	282555	3424	41493	1	8	1	8
216パルプ・紙製造業	3011	114315	453	11380	0	0	0	0
217紙加工品製造業	14349	207719	1737	24593	3	340	2	199
218新聞業	2134	80588	510	10186	2	62	1	1
219出版業	5792	96981	2149	27488	19	572	9	214
220印刷・同関連産業	59220	610886	10259	102283	6	67	4	18
221化学肥料・無機化学工業製品製造業	1555	62318	219	3991	22	803	4	285
222化学繊維・有機化学工業製品製造業	1868	151765	331	12135	22	2183	8	548
223油脂加工製品・石鹼・合成洗剤・界面活性剤・塗料製造業	1762	69022	273	5934	16	782	8	370
224医薬品製造業	1858	143212	309	12431	62	9465	30	2202
225その他の化学工業製品製造業	2267	99891	467	9158	32	2213	7	214
226石油精製業	113	24968	26	4546	0	0	0	0
227その他の石油製品・石炭製品製造業	1324	20068	193	3753	1	46	0	0
228プラスチック製品製造業	31291	502955	4365	62583	19	1091	6	232
229タイヤ・チューブ製造業	152	32693	25	1511	3	1318	1	4
230その他のゴム製品製造業	9058	153625	999	16661	5	623	0	0
231なめし革・同製品・毛皮製造業	13144	91996	1286	13637	0	0	0	0
232ガラス・同製品製造業	2734	77078	432	9499	0	0	0	0
233セメント・同製品製造業	9840	211973	1669	30117	2	4	1	2
234その他の窯業・土石製品製造業	19914	231354	1680	22302	3	80	1	29
235鉄鉄・粗鋼・鋼材製造業	2422	195673	422	14551	2	39	1	15
236鑄造製品その他の鉄鋼製品製造業	6419	125239	1050	13722	0	0	0	0
237非鉄金属精錬・精製業	854	40585	127	4881	2	75	1	9
238非鉄金属加工品製造業	5748	172099	798	14908	4	237	1	50
239建設用・建築用金属製品製造業	37452	407913	5331	64388	1	10	1	10
240その他の金属製品製造業	57475	601711	5707	63665	15	1057	3	214
241金属加工機械製造業	15084	178344	1678	20193	8	166	3	36
242特殊産業用機械製造業	15371	305564	2244	38994	17	1136	5	87
243事務用・サービス用機械器具製造業	5002	164759	986	23719	8	278	4	76
244その他の機械・同部分品製造業	46528	655238	6343	76821	39	3439	12	538
245産業用電気機械器具製造業	15166	439554	2596	55385	17	3125	4	537
246民生用電気機械器具製造業	3064	137452	592	16288	2	702	0	0
247通信機械器具・同関連機械器具製造業	4234	255198	982	31667	7	1019	4	113
248電子計算機・電子応用装置製造業	4153	241010	1064	35805	23	9656	8	1124
249電子・通信機器同部分品製造業	16033	768677	3545	115439	37	9224	20	2157
250その他の電気機械器具製造業	5871	202940	1132	27221	14	5404	3	195
251自動車・同付属品製造業	20762	923198	2762	84110	7	1011	1	3
252その他の輸送用機械器具製造業合計	7530	208530	1016	20785	2	160	0	0
253医療用機械器具・医療用品製造業	3041	65130	425	9956	11	598	5	57
254光学機械器具・レンズ製造業	3785	88290	522	8569	2	82	1	10
255時計・同部分品製造業	845	35778	222	5972	0	0	0	0
256その他の精密機械器具製造業	5646	106849	889	13774	10	248	2	5
257武器製造業	32	3270	3	1010	0	0	0	0
258その他の製造業	43421	352055	4811	52887	16	1647	5	485

表3. 全事業所・閉鎖された事業所の事業所数・総従業者数の産業別(事業所レベル・中分類)分布:1996年 --- 続き ---

中分類コード	甲調査(会社)				親会社(出資比率が50%を超える会社)が 海外にある事業所または外国に本社・本 店のある事業所			
	事業所数	総従業者数	1996年か ら2001年 の間に閉 鎖された 事業所数	該当事業所 全従業者数	事業所数	総従業者 数	1996年か ら2001年 の間に閉 鎖された 事業所数	該当事業 所全従業 者数
301建設・土木	647356	5774488	92761	1026989	25	1177	8	472
302電力	2302	165261	579	13665	0	0	0	0
303ガス	680	45693	98	5297	0	0	0	0
304熱供給	142	1803	27	175	0	0	0	0
305上水道	184	1889	21	193	0	0	0	0
306下水道	493	7359	98	755	0	0	0	0
307廃棄物処理業	12129	164545	1950	23034	0	0	0	0
3081各種商品卸売業	1658	67599	692	22034	24	683	14	191
3082繊維・衣服等卸売業	39426	467866	12861	144138	79	2157	44	1159
3083飲食物品卸売業	89719	1035941	19240	215252	166	3193	100	2033
3084建築材料・鉱物・金属材料卸売業	103863	984428	22628	222686	390	9052	235	5640
3085自動車卸売業	15475	189196	3640	40817	60	3137	32	687
3086電気機械器具卸売業	29645	477613	11037	156434	468	21014	289	9722
3087その他の機械器具卸売業	62629	672021	18571	191779	906	16245	474	7285
3088その他の卸売業	104931	1166678	27683	314478	1146	30132	730	17847
3091各種商品小売業	7807	717604	1822	124863	2	37	2	37
3092織物・衣服・身の回り品小売業	223117	869898	44993	231633	92	2614	42	858
3093飲食物品小売業	576269	3367257	58740	573835	19	552	10	307
3094自動車・自転車小売業	101187	694600	12324	97989	31	456	19	230
3095家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	154470	678814	19410	137491	73	2762	33	1091
3096その他の小売業	482044	2705171	66459	458283	188	4867	85	1600
310金融	61269	1163706	12845	230751	316	2246	100	1025
311生命保険	15437	539020	6278	186155	65	2211	42	1222
312損害保険	6259	131063	3520	53070	44	668	28	431
313その他保険	24866	126256	3033	18317	7	79	5	72
314不動産	291255	928454	36468	199840	15	91	12	63
315鉄道輸送	5155	256989	841	38677	0	0	0	0
316道路旅客輸送	42995	637132	2282	84004	0	0	0	0
317道路貨物輸送	68038	1568677	14707	310039	19	200	9	106
318海上輸送	4968	73252	1228	18841	10	345	3	181
319航空輸送	1058	51350	227	10269	13	439	6	287
320倉庫	9193	141124	2451	28690	16	127	12	62
321運輸附帯サービス	65987	591708	10697	136332	143	2677	67	1070
322郵便	4491	9928	26	238	0	0	0	0
323通信	5080	219557	3103	146829	14	399	9	208
324放送	1926	69641	702	11449	0	0	0	0
325教育	25609	725567	1686	25941	38	590	15	228
326自然科学研究機関	2552	181508	562	20400	41	2405	15	491
327人文科学研究機関	320	10868	17	217	0	0	0	0
328医療	199167	2376833	1816	21769	8	78	4	47
329保健	1008	24252	104	1311	0	0	0	0
330その他公共サービス	166596	974014	114	674	0	0	0	0
331広告	12252	149996	5183	56089	18	1249	8	357
332ソフトウェア開発	13128	397886	6609	153625	96	4830	65	2110
333調査・情報サービス	11632	259032	4083	80732	86	2282	49	1059
334物品賃貸業	29050	270113	8223	77777	17	208	11	91
335貸自動車業	5376	33442	1397	8688	8	109	8	109
336自動車修理	68912	349443	4209	29095	5	314	2	42
337機械修理	32708	245782	5454	61306	198	3954	98	1783
338建物サービス	18427	689334	4832	159731	3	29	1	1
339法務・財務・会計	58677	250586	0	0	0	0	0	0
340土木建築サービス	61398	459235	13320	108338	3	23	3	23
341労働者派遣サービス	1704	240876	779	135040	11	496	7	362
342その他対事業所サービス	99025	1147806	24161	335258	220	4064	149	2501
343娯楽サービス	78358	1066554	16782	217554	10	265	7	219
344外食業	836357	4114375	57564	600214	15	531	5	106
345旅館・その他の宿泊所	85919	902853	10536	115865	27	225	14	40
346個人教授所	138959	544323	11208	107970	48	745	32	566
347その他の対個人サービス	474151	1560757	27321	177947	11	199	6	135
348農林業附帯サービス	14006	103242	743	6175	0	0	0	0
349社会保険・社会福祉	33021	590704	329	3537	1	6	0	0
350他に分類されないサービス	554	6660	75	827	0	0	0	0

表4. 全事業所・新設された事業所の事業所数・総従業員数及び成長率の産業別(事業所レベル・中分類)分布: 2001年

中分類コード	甲調査					親会社(出資比率が50%を超える会社)が海外にある事業所または外国に本社・本店のある事業所				
	事業所数	総従業員数	1996年から2001年間に新設された事業所数	該当事業所総従業員数	1996年から2001年まで存続した事業所における雇用の成長率	事業所数	総従業員数	1996年から2001年間に新設された事業所数	該当事業所全従業員数	1996年から2001年まで存続した事業所における雇用の成長率
総計	6138312	54912703	1176823	10568497	-7.80	12807	435003	6751	202988	-8.67
101農業(農業サービス除く)	7887	92272	1107	12887	3.67	4	176	2	41	4.43
102林業(林業サービス除く)	1245	13732	147	1393	-10.85	0	0	0	0	0.00
103漁業	2978	45158	240	2726	-13.48	0	0	0	0	0.00
104鉱業	3764	47057	262	2736	-13.97	0	0	0	0	0.00
201畜産食料品製造業	3425	166369	543	17305	-2.29	1	57	0	0	35.71
202水産食料品製造業	11737	236513	1065	21852	-5.81	0	0	0	0	0.00
203製粉業	1387	17887	112	1484	-10.53	0	0	0	0	0.00
204その他の食料品製造業	40955	911119	3732	107187	-2.01	9	386	1	100	-27.61
205清涼飲料・酒類・茶・たばこ製造業	7462	134675	636	10904	-8.41	3	653	1	170	45.45
206飼料・有機質肥料製造業	1541	21737	263	2689	-5.58	3	29	3	29	-35.29
207製糸・紡績業	517	20012	40	1065	-27.42	0	0	0	0	0.00
208織物・ニット製品製造業	15950	75552	402	2617	-20.33	0	0	0	0	0.00
209染色整理業	6316	63850	321	2548	-20.28	0	0	0	0	0.00
210その他の繊維工業	12828	86709	617	5225	-11.94	2	124	1	75	0.00
211衣服製造業	31861	338188	2770	30654	-22.02	7	562	1	11	-53.94
212身の回り品・その他の繊維製品製造業	19217	148331	1567	13658	-15.03	9	232	5	69	-25.64
213製材・合板製造業	15358	157694	1075	12980	-16.72	0	0	0	0	0.00
214その他の木製品製造業	6697	34170	372	2479	-18.98	0	0	0	0	0.00
215家具・装備品製造業	33349	219767	2212	16084	-13.57	1	2	1	2	0.00
216パルプ・紙製造業	2730	99967	300	5863	-10.76	1	95	0	0	-25.78
217紙加工品製造業	12541	186331	913	15035	-8.83	8	821	2	158	-35.95
218新聞業	1803	74478	272	3769	-4.06	7	109	1	8	8.11
219出版業	5502	94917	1511	20222	-3.26	23	643	9	388	3.30
220印刷・関連産業	50059	527169	5662	56513	-7.54	17	418	8	78	-8.57
221化学肥料・無機化学工業製品製造業	1570	58065	180	3618	-6.27	16	675	2	37	-15.47
222化学繊維・有機化学工業製品製造業	1804	136880	246	7459	-15.67	29	2888	5	382	2.79
223油脂加工製品・石鹸・合成洗剤・界面活性剤・塗料製造業	1683	62761	165	2711	-4.57	8	1517	2	75	11.93
224医薬品製造業	1779	139323	246	11448	-9.00	66	10771	26	3431	5.78
225その他の化学工業製品製造業	2283	98152	419	8078	-4.11	44	1664	14	416	-13.28
226石油精製業	108	16461	16	1587	-27.01	0	0	0	0	0.00
227その他の石油製品・石炭製品製造業	1271	21259	102	1194	16.49	2	148	1	91	23.91
228プラスチック製品製造業	28120	471886	3178	46116	-3.79	21	1289	1	6	-9.68
229タイヤ・チューブ製造業	118	29480	13	382	-12.17	3	1126	0	0	-21.53
230その他のゴム製品製造業	7680	131039	887	11211	-9.91	10	418	2	13	-20.44
231なめし革・同製品・毛皮製造業	9871	65144	848	6484	-16.52	0	0	0	0	0.00
232ガラス・同製品製造業	2480	66595	339	7018	-9.55	7	755	2	57	57.60
233セメント・同製品製造業	8752	163915	777	12599	-17.09	1	14	1	14	0.00
234その他の窯業・土石製品製造業	16916	182297	1184	10751	-14.14	7	309	1	76	-11.52
235鉄・粗鋼・鋼材製造業	2274	161211	293	10952	-22.60	2	252	2	252	0.00
236鉄鋼製品その他の鉄鋼製品製造業	5388	103268	499	6962	-9.07	2	25	0	0	8.33
237非鉄金属精錬・精製業	780	31719	70	1520	-14.40	5	263	0	0	20.09
238非鉄金属加工品製造業	5050	149319	496	9929	-9.96	3	113	2	11	3.03
239建設用・建築用金属製品製造業	31853	333167	3249	29763	-10.81	7	80	2	15	27.27
240その他の金属製品製造業	49691	522514	3786	36699	-7.12	22	1288	6	39	29.04
241金属加工機械製造業	13510	157488	1219	11845	-6.47	6	74	2	12	-34.04
242特殊産業用機械製造業	13486	267238	1290	21258	-9.80	28	2078	9	304	-11.79
243事務用・サービス用機械器具製造業	4216	141403	605	14308	-9.32	9	366	1	3	40.18
244その他の機械・同部分品製造業	42570	601401	4468	47667	-7.65	45	2671	13	264	-7.90
245産業用電気機械器具製造業	13264	370246	1452	29321	-11.19	20	2332	4	688	-6.65
246民生用電気機械器具製造業	2499	111790	313	9699	-12.35	3	130	0	0	-46.56
247通信機械器具・同関連機械器具製造業	3561	230822	535	21407	-8.38	9	1331	4	1119	2.51
248電子計算機・電子応用装置製造業	3400	219177	546	21838	-6.52	23	10302	9	2346	1.33
249電子・通信機器同部分品製造業	14215	711068	2190	86056	-6.38	55	10076	28	3058	-17.26
250その他の電気機械器具製造業	5225	185570	801	22382	-7.91	22	3093	9	1280	-52.07
251自動車・同付属品製造業	19121	857318	2162	59372	-6.63	32	5516	10	637	-22.45
252その他の輸送用機械器具製造業合計	6635	168898	598	11767	-15.09	10	471	1	2	30.68
253医療用機械器具・医療用品製造業	2931	64507	384	9182	3.28	19	1329	7	252	35.06
254光学機械器具・レンズ製造業	3240	69032	327	7092	-6.83	1	53	1	53	0.00
255時計・同部分品製造業	532	22883	57	1732	-11.67	0	0	0	0	0.00
256その他の精密機械器具製造業	5090	93573	589	8158	-8.75	12	385	2	6	-18.32
257武器製造業	16	2934	0	0	-4.85	0	0	0	0	0.00
258その他の製造業	36753	290807	3960	37690	-12.86	24	1921	11	494	37.92

表4. 全事業所・新設された事業所の事業所数・総従業員数及び成長率の産業別(事業所レベル・中分類)分布:2001年 —— 続き ——

中分類コード	甲調査					親会社(出資比率が50%を超える会社)が海外にある事業所または外国に本社・本店のある事業所				
	事業所数	総従業員数	1996年から2001年間に新設された事業所数	該当事業所総従業員数	1996年から2001年まで存続した事業所における雇用の成長率	事業所数	総従業員数	1996年から2001年間に新設された事業所数	該当事業所全従業員数	1996年から2001年まで存続した事業所における雇用の成長率
301建設・土木	606943	4943611	76039	647395	-12.82	74	1700	32	443	-0.37
302電力	1898	154184	142	8438	-5.10	0	0	0	0	0.00
303ガス	682	42605	87	4596	-1.18	0	0	0	0	0.00
304熱供給	153	1877	32	241	-5.11	0	0	0	0	0.00
305上水道	140	1170	20	137	-4.20	0	0	0	0	0.00
306下水道	597	9557	123	1400	0.14	0	0	0	0	0.00
307廃棄物処理業	13804	191294	2410	24350	5.83	0	0	0	0	0.00
3081各種商品卸売業	1290	45150	398	10908	-21.29	23	662	12	214	-27.97
3082繊維・衣服等卸売業	33145	360155	6888	54102	-15.23	119	2806	60	661	29.97
3083飲食料品卸売業	79410	913652	11096	126216	-6.62	168	2894	72	1162	-15.30
3084建築材料、鉱物・金属材料卸売業	93368	811102	12548	106702	-10.41	342	6164	125	2074	-21.66
3085自動車卸売業	14319	166261	2537	23359	-10.43	86	2601	35	567	-10.99
3086電気機械器具卸売業	27426	429000	6804	103167	-8.41	515	25417	263	15604	18.49
3087その他の機械器具卸売業	56907	572046	11882	110780	-6.28	982	17701	430	7648	4.73
3088その他の卸売業	97933	1014081	19047	187281	-7.74	1139	28477	571	11173	13.01
3091各種商品小売業	7876	725433	2273	188417	-5.26	7	252	4	226	-27.27
3092織物・衣服・身の回り品小売業	193583	775076	47897	230877	-11.88	303	3472	237	2012	-15.82
3093飲食料品小売業	500594	3440324	84884	975359	-3.68	299	7641	212	4593	1.67
3094自動車・自転車小売業	105891	687107	20773	109079	-7.20	70	1126	36	509	-7.59
3095家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	129275	605152	16791	140426	-7.32	93	2622	56	779	79.89
3096その他の小売業	463412	2734034	98162	690915	-5.70	283	6564	185	3845	-3.09
310金融	56215	1002529	10312	154718	-8.38	906	36301	367	17978	9.03
311生命保険	12661	400953	2883	80778	-14.93	1054	31940	604	17440	-40.74
312損害保険	4161	110756	1155	27421	-7.07	169	6000	67	2482	-23.18
313その他保険	26932	130426	7187	35775	-6.26	42	679	30	527	0.00
314不動産	289062	917476	39022	162269	-11.20	47	490	17	247	-48.03
315鉄道輸送	4877	217667	302	18913	-14.59	0	0	0	0	0.00
316道路旅客輸送	37345	586383	4693	51951	-3.19	0	0	0	0	0.00
317道路貨物輸送	66992	1540470	11757	242943	-4.51	43	1030	20	376	29.07
318海上輸送	4241	55549	558	6596	-13.81	35	684	16	203	1.17
319航空輸送	962	43637	234	7072	4.44	325	7184	86	1010	-23.28
320倉庫	9277	150043	1666	29569	-9.68	16	143	4	10	37.04
321運輸附帯サービス	63873	530587	11337	98044	-11.13	333	4601	139	1477	7.40
322郵便	4342	9644	290	713	-26.03	0	0	0	0	0.00
323通信	15372	252613	11720	154091	0.76	57	3119	33	1379	7.88
324放送	1738	67182	448	11107	-3.93	3	29	1	17	0.00
325教育	24430	734360	3113	57975	-5.87	32	984	8	138	2.47
326自然科学研究機関	2601	200028	678	31989	-5.27	42	2933	18	493	9.92
327人文科学研究機関	350	6649	103	1669	-26.38	1	18	0	0	0.00
328医療	216653	2729341	50912	451596	2.83	14	141	10	113	29.41
329保健	1124	30568	307	4675	-10.04	2	19	2	19	0.00
330その他公共サービス	165339	911305	13107	129124	-2.95	0	0	0	0	0.00
331広告	11833	154381	3827	40361	1.08	45	1674	20	192	-4.34
332ソフトウェア開発	19658	584253	9744	218166	8.74	357	14046	276	8587	-2.41
333調査・情報サービス	12096	284634	4049	80049	5.27	257	5758	146	2300	8.22
334物品賃貸業	27148	255693	7221	64636	-8.97	41	752	27	622	9.23
335貸自動車業	5118	35781	1097	7138	7.31	23	382	10	261	-20.36
336自動車修理	67240	318305	9550	39092	-7.09	10	138	4	30	-77.96
337機械修理	32249	251695	6137	53941	-5.54	178	2933	82	887	-0.44
338建物サービス	20900	744449	4976	132655	-1.29	7	42	3	24	80.00
339法務・財務・会計	59344	251848	11717	42667	0.00	0	0	0	0	0.00
340土木建築サービス	60230	417914	12442	75057	-10.28	15	308	6	171	140.00
341労働者派遣サービス	4182	421174	2320	191003	33.99	139	27295	107	21351	79.11
342その他対事業所サービス	106093	1340201	31750	391100	1.42	774	16179	471	7210	8.78
343娯楽サービス	69130	982869	17669	216773	-8.25	61	1598	32	1079	-31.09
344外食業	794748	4291974	255374	1593478	-6.41	2469	84673	1553	47287	-22.25
345旅館・その他の宿泊所	72683	815763	6805	106116	-7.94	41	1222	9	511	34.04
346個人教授所	142115	578264	35160	171920	-4.62	54	805	19	279	29.60
347その他の対個人サービス	473332	1638961	84909	401647	-4.61	44	774	19	236	-55.46
348農林業附帯サービス	15249	111660	3415	22395	-0.47	0	0	0	0	0.00
349社会保険・社会福祉	40460	851567	11108	199485	29.64	0	0	0	0	0.00
350他に分類されないサービス	487	5916	106	755	-3.75	0	0	0	0	0.00

表5. 退出決定要因(Probit 推定):産業ダミーモデル

	被説明変数:(退出=1, 存続=0)					
	製造業			商業・サービス業		
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
従業者規模(対数値)	-0.0473 (-31.16) ***	-0.0473 (-31.17) ***	-0.0471 (-31.15) ***	-0.0147 (-22.64) ***	-0.0148 (-22.66) ***	-0.0146 (-22.44) ***
開設時期ダミー-2	-0.2123 (-34.09) ***	-0.2123 (-34.09) ***	-0.2124 (-34.10) ***	-0.1691 (-89.03) ***	-0.1691 (-89.02) ***	-0.1690 (-88.99) ***
開設時期ダミー-3	-0.2471 (-45.47) ***	-0.2471 (-45.47) ***	-0.2472 (-45.48) ***	-0.2187 (-130.60) ***	-0.2187 (-130.58) ***	-0.2186 (-130.52) ***
開設時期ダミー-4	-0.2597 (-48.95) ***	-0.2597 (-48.95) ***	-0.2597 (-48.95) ***	-0.2394 (-130.26) ***	-0.2393 (-130.23) ***	-0.2392 (-130.16) ***
開設時期ダミー-5	-0.2275 (-38.43) ***	-0.2275 (-38.43) ***	-0.2275 (-38.43) ***	-0.2340 (-104.86) ***	-0.2339 (-104.84) ***	-0.2338 (-104.78) ***
開設時期ダミー-6	-0.2239 (-36.81) ***	-0.2239 (-36.81) ***	-0.2239 (-36.81) ***	-0.2544 (-118.68) ***	-0.2543 (-118.65) ***	-0.2542 (-118.56) ***
単独事業所ダミー	-0.0627 (-14.21) ***	-0.0627 (-14.21) ***	-0.0631 (-14.34) ***	-0.0795 (-49.90) ***	-0.0794 (-49.89) ***	-0.0806 (-50.87) ***
外資系ダミー(33.3% 超)	0.0374 (1.66) *			0.0541 (8.64) ***		
外資系ダミー(50% 超)		0.0401 (1.70) *			0.0656 (9.78) ***	
外資系ダミー(親会社 が海外)			0.0094 (0.15)			0.1573 (8.79) ***
定数項	-0.5848 (-2.16) **	-0.5849 (-2.16) **	-0.5843 (-2.16) **	-0.3197 (-116.41) ***	-0.3198 (-116.47) ***	-0.3186 (-116.21) ***
サンプル数	765,336	765,336	765,336	5,398,557	5,398,557	5,398,557

注: 1) 括弧内の数値は不均一分散を考慮したWhiteのz値である。

2) 製造業に関する推計式(1~3)には58の産業ダミーが含まれており、商業・サービス業に関する推計式(4~6)には50の産業ダミーが含まれている。

3) \*\*\* P=0.01, \*\* P=0.05, \* P=0.1

表6. 退出決定要因(Probit 推定):産業変数モデル

	被説明変数:(退出=1, 存続=0)					
	製造業			商業・サービス業		
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
従業者規模(対数値)	-0.0487 (-32.03) ***	-0.0487 (-32.03) ***	-0.0485 (-32.02) ***	-0.0122 (-19.51) ***	-0.0122 (-19.54) ***	-0.0121 (-19.37) ***
開設時期ダミー2	0.2155 (-33.68) ***	-0.2155 (-33.68) ***	-0.2156 (-33.69) ***	-0.1690 (-88.78) ***	-0.1690 (-88.78) ***	-0.1689 (-88.75) ***
開設時期ダミー3	-0.2506 (-44.86) ***	-0.2506 (-44.86) ***	-0.2506 (-44.86) ***	-0.2217 (-132.24) ***	-0.2217 (-132.22) ***	-0.2216 (-132.15) ***
開設時期ダミー4	-0.2626 (-48.25) ***	-0.2626 (-48.25) ***	-0.2626 (-48.25) ***	-0.2467 (-134.65) ***	-0.2467 (-134.62) ***	-0.2466 (-134.56) ***
開設時期ダミー5	-0.2284 (-37.70) ***	-0.2284 (-37.70) ***	-0.2283 (-37.69) ***	-0.2503 (-113.04) ***	-0.2502 (-113.02) ***	-0.2501 (-112.96) ***
開設時期ダミー6	-0.2234 (-36.26) ***	-0.2234 (-36.26) ***	-0.2234 (-36.25) ***	-0.2804 (-134.71) ***	-0.2804 (-134.68) ***	-0.2802 (-134.57) ***
単独事業所ダミー	-0.0627 (-13.98) ***	-0.0627 (-13.99) ***	-0.0631 (-14.11) ***	-0.0663 (-42.96) ***	-0.0662 (-42.93) ***	-0.0673 (-43.84) ***
外資系ダミー(33.3% 超)	0.0365 (1.60)			0.0457 (7.37) ***		
外資系ダミー(50% 超)		0.0378 (1.59)			0.0587 (8.82) ***	
外資系ダミー(親会社 が海外)			0.0285 (0.45)			0.0587 (7.92) ***
<産業変数>						
雇用成長率	-0.0094 (-8.47) ***	-0.0094 (-8.47) ***	-0.0095 (-8.49) ***	0.0105 (27.57) ***	0.0105 (27.57) ***	0.0104 (27.29) ***
外資浸透度	-0.0069 (-3.79) ***	-0.0069 (-3.79) ***	-0.0068 (-3.75) ***	0.0213 (25.82) ***	0.0213 (25.76) ***	0.0212 (25.72) ***
研究開発集約度	-0.3141 (-3.78) ***	-0.3141 (-3.78) ***	-0.3139 (-3.78) ***	-0.0433 (-2.10) **	-0.0448 (-2.17) **	-0.0427 (-2.07) **
高学歴労働者集約度	0.6964 (21.83) ***	0.6964 (21.83) ***	0.6973 (21.86) ***	0.1943 (31.21) ***	0.1950 (31.31) ***	0.1921 (30.87) ***
ハーフィンダール指数	-0.4770 (-1.76) *	-0.4759 (-1.75) *	-0.4701 (-1.73) *	-0.0957 (-3.29) ***	-0.0926 (-3.19) ***	-0.0780 (-2.69) ***
垂直系列	0.0216 (3.03) ***	0.0216 (3.03) ***	0.0216 (3.03) ***	0.1732 (5.49) ***	0.1729 (5.49) ***	0.2029 (6.49) ***
水平系列	-0.0126 (-2.73) ***	-0.0126 (-2.73) ***	-0.0125 (-2.72) ***	0.2036 (9.06) ***	0.2023 (9.01) ***	0.1933 (8.62) ***
輸出比率	0.0002 (0.90)	0.0002 (0.90)	0.0002 (0.80)	-0.0008 (-1.99) **	-0.0008 (-2.01) **	-0.0010 (-2.37) ***
輸入比率	0.0024 (12.87) ***	0.0024 (12.87) ***	0.0024 (12.87) ***	0.0036 (16.31) ***	0.0036 (16.36) ***	0.0037 (16.58) ***
定数項	-0.4194 (-39.86) ***	-0.4194 (-39.86) ***	-0.4196 (-39.88) ***	-0.3635 (-150.54) ***	-0.3637 (-150.61) ***	-0.3628 (-150.42) ***
サンプル数	722,054	722,054	722,054	5,371,289	5,371,289	5,371,289

注: 1) 括弧内の数値は不均一分散を考慮したWhiteのz値である。

2) \*\*\* P=0.01, \* P=0.1

表7. 事業所成長の決定要因:産業ダミーモデル

	被説明変数:事業所雇用成長率 (log(2001年の従業者数)-log(1996年の従業者数))/5					
	製造業			商業・サービス業		
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
従業者規模(対数値)	-0.1750 (-193.56) ***	-0.1751 (-193.82) ***	-0.1762 (-193.21) ***	-0.1743 (-545.39) ***	-0.1744 (-545.41) ***	-0.1746 (-546.17) ***
従業者規模(対数値)^2	0.0047 (21.47) ***	0.0047 (21.63) ***	0.0050 (22.87) ***	0.0031 (32.45) ***	0.0032 (32.54) ***	0.0033 (33.54) ***
開設時期ダミー2	0.0003 (0.25)	0.0003 (0.23)	0.0002 (0.16)	-0.0016 (-4.48) ***	-0.0017 (-4.49) ***	-0.0016 (-4.46) ***
開設時期ダミー3	-0.0040 (-3.62) ***	-0.0041 (-3.63) ***	-0.0042 (-3.74) ***	-0.0054 (-16.92) ***	-0.0054 (-16.89) ***	-0.0054 (-16.88) ***
開設時期ダミー4	-0.0159 (-14.57) ***	-0.0159 (-14.59) ***	-0.0160 (-14.67) ***	-0.0107 (-30.84) ***	-0.0107 (-30.82) ***	-0.0107 (-30.81) ***
開設時期ダミー5	-0.0232 (-19.40) ***	-0.0232 (-19.42) ***	-0.0233 (-19.53) ***	-0.0173 (-42.18) ***	-0.0173 (-42.16) ***	-0.0173 (-42.14) ***
開設時期ダミー6	-0.0304 (-24.92) ***	-0.0304 (-24.93) ***	-0.0305 (-25.01) ***	-0.0236 (-61.26) ***	-0.0236 (-61.22) ***	-0.0235 (-61.15) ***
単独事業所ダミー	-0.0216 (-23.35) ***	-0.0217 (-23.41) ***	-0.0220 (-23.76) ***	-0.0352 (-111.64) ***	-0.0353 (-112.01) ***	-0.0359 (-114.24) ***
外資系ダミー(33.3% 超)	0.0508 (7.53) ***			0.0309 (21.11) ***		
外資系ダミー(50%超)		0.0499 (7.07) ***			0.0313 (19.67) ***	
外資系ダミー(親会社が 海外)			0.0558 (3.37) ***			0.0575 (12.86) ***
定数項	0.3719 (9.79) ***	0.3718 (9.79) ***	0.3749 (9.88) ***	0.3285 (10.50) ***	0.3286 (10.50) ***	0.3289 (10.51) ***
サンプル数	562,349	562,349	562,349	3,808,687	3,808,687	3,808,687

注: 1) 括弧内の数値は不均一分散を考慮したWhiteのt値である。

2) 製造業に関する推計式(1~3)には58の産業ダミーが含まれており、商業・サービス業に関する推計式(4~6)には50の産業ダミーが含まれている。

3) \*\*\* P=0.01

表8. 事業所成長の決定要因:産業変数モデル

	被説明変数:被説明変数:事業所雇用成長率 (log(2001年の従業員数)-log(1996年の従業員数))/5					
	製造業			商業・サービス業		
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
従業員規模(対数値)	-0.1755 (-202.42) ***	-0.1756 (-202.67) ***	-0.1768 (-202.69) ***	-0.1729 (-556.72) ***	-0.1730 (-556.85) ***	-0.1733 (-557.83) ***
従業員規模(対数値) <sup>2</sup>	0.0042 (20.33) ***	0.0042 (20.50) ***	0.0045 (21.97) ***	0.0027 (28.11) ***	0.0027 (28.25) ***	0.0028 (29.40) ***
開設時期ダミー <sup>2</sup>	-0.0033 (-2.61) ***	-0.0033 (-2.62) ***	-0.0034 (-2.70) ***	-0.0022 (-6.11) ***	-0.0022 (-6.11) ***	-0.0022 (-6.01) ***
開設時期ダミー <sup>3</sup>	-0.0087 (-7.89) ***	-0.0087 (-7.90) ***	-0.0089 (-8.02) ***	-0.0067 (-21.21) ***	-0.0067 (-21.16) ***	-0.0067 (-21.06) ***
開設時期ダミー <sup>4</sup>	-0.0185 (-17.25) ***	-0.0186 (-17.26) ***	-0.0186 (-17.35) ***	-0.0127 (-37.34) ***	-0.0127 (-37.31) ***	-0.0127 (-37.25) ***
開設時期ダミー <sup>5</sup>	-0.0259 (-22.16) ***	-0.0260 (-22.18) ***	-0.0261 (-22.30) ***	-0.0194 (-48.86) ***	-0.0194 (-48.83) ***	-0.0194 (-48.77) ***
開設時期ダミー <sup>6</sup>	-0.0304 (-25.95) ***	-0.0304 (-25.96) ***	-0.0305 (-26.04) ***	-0.0260 (-71.58) ***	-0.0259 (-71.49) ***	-0.0259 (-71.31) ***
単独事業所ダミー	-0.0236 (-26.30) ***	-0.0237 (-26.38) ***	-0.0240 (-26.80) ***	-0.0370 (-123.37) ***	-0.0371 (-123.99) ***	-0.0378 (-126.92) ***
外資系ダミー(33.3%超)	0.0521 (8.16) ***			0.0311 (22.04) ***		
外資系ダミー(50%超)		0.0511 (7.64) ***			0.0321 (20.76) ***	
外資系ダミー(親会社が海外)			0.0507 (3.04) ***			0.0619 (13.87) ***
<産業変数>						
最小最適規模	0.0067 (8.86) ***	0.0067 (8.88) ***	0.0068 (9.02) ***	0.0047 (17.41) ***	0.0048 (17.81) ***	0.0051 (18.95) ***
雇用成長率	-0.0075 (-43.08) ***	-0.0075 (-43.07) ***	-0.0075 (-43.04) ***	-0.0089 (-114.67) ***	-0.0089 (-114.66) ***	-0.0089 (-114.62) ***
外資浸透度	0.0292 (69.99) ***	0.0292 (70.01) ***	0.0292 (70.05) ***	0.0216 (136.02) ***	0.0216 (136.04) ***	0.0216 (136.18) ***
研究開発集約度	0.5259 (14.64) ***	0.5258 (14.64) ***	0.5262 (14.64) ***	0.3390 (29.02) ***	0.3389 (29.01) ***	0.3389 (29.01) ***
高学歴労働者集約度	-0.0620 (-16.93) ***	-0.0619 (-16.92) ***	-0.0618 (-16.87) ***	-0.0215 (-18.27) ***	-0.0214 (-18.20) ***	-0.0213 (-18.10) ***
ハーフィンダール指数	-0.0480 (-6.85) ***	-0.0480 (-6.85) ***	-0.0478 (-6.82) ***	0.1446 (55.50) ***	0.1448 (55.57) ***	0.1452 (55.72) ***
垂直系列	0.0911 (45.65) ***	0.0911 (45.65) ***	0.0911 (45.63) ***	0.1245 (73.61) ***	0.1245 (73.63) ***	0.1246 (73.67) ***
水平系列	0.0607 (41.92) ***	0.0607 (41.93) ***	0.0608 (41.95) ***	0.0875 (79.73) ***	0.0874 (79.71) ***	0.0874 (79.67) ***
輸出比率	-0.0004 (-5.21) ***	-0.0004 (-5.21) ***	-0.0004 (-5.24) ***	0.0005 (9.89) ***	0.0005 (9.87) ***	0.0005 (9.80) ***
輸入比率	-0.0009 (-17.52) ***	-0.0009 (-17.51) ***	-0.0009 (-17.50) ***	-0.0007 (-25.11) ***	-0.0007 (-25.08) ***	-0.0007 (-25.01) ***
定数項	0.2117 (107.66) ***	0.2119 (107.72) ***	0.2128 (108.19) ***	0.2234 (402.91) ***	0.2234 (402.88) ***	0.2238 (403.66) ***
サンプル数	546,848	546,848	546,848	3,746,391	3,746,391	3,746,391

注: 1) 括弧内の数値は不均一分散を考慮したWhiteのt値である。

2) \*\*\* P=0.01

付表1. 産業別存続事業所数と退出事業所数 (1996年-2001年)

(上段:事業所数; 下段:%)

産業コード	産業名	存続事業所		退出事業所	
		事業所数	(%)	事業所数	(%)
201	畜産食料品製造業	2564	(74.1)	898	(25.9)
202	水産食料品製造業	9,581	(74.0)	3372.00	(26.0)
203	製穀製粉業	1,218	(76.5)	374.00	(23.5)
204	その他の食料品製造業	34132	(74.8)	11473	(25.2)
205	清涼飲料・酒類・茶・たばこ製造業	5659	(76.4)	1748	(23.6)
206	飼料・有機質肥料製造業	945	(73.8)	335	(26.2)
207	製糸・紡績業	586	(73.8)	208	(26.2)
208	織物・ニット製品製造業	17079	(70.3)	7208	(29.7)
209	染色整理業	5,891	(72.1)	2,277	(27.9)
210	その他の繊維工業	12,621	(73.5)	4,557	(26.5)
211	衣服製造業	34,517	(72.3)	13,228	(27.7)
212	身の回り品・その他の繊維製品製造業	17,300	(72.6)	6,541	(27.4)
213	製材・合板製造業	13,868	(75.9)	4,415	(24.2)
214	その他の木製品製造業	6,395	(74.7)	2,165	(25.3)
215	家具・装備品製造業	29,438	(75.0)	9,804	(25.0)
216	パルプ・紙製造業	2,257	(75.6)	729	(24.4)
217	紙加工品製造業	10,558	(74.0)	3,717	(26.0)
218	新聞業	1,359	(65.4)	718	(34.6)
219	出版業	3,434	(61.8)	2,119	(38.2)
220	印刷・同関連産業	41,256	(70.0)	17,651	(30.0)
221	化学肥料・無機化学工業製品製造業	1,158	(75.1)	385	(25.0)
222	化学繊維・有機化学工業製品製造業	1,350	(72.9)	501	(27.1)
223	油脂加工製品・石鹼・合成洗剤・界面活性剤・塗料製	1,275	(72.8)	477	(27.2)
224	医薬品製造業	1,270	(73.3)	463	(26.7)
225	その他の化学工業製品製造業	1,595	(70.7)	662	(29.3)
226	石油精製業	85	(75.2)	28	(24.8)
227	その他の石油製品・石炭製品製造業	938	(73.9)	332	(26.1)
228	プラスチック製品製造業	23,107	(74.1)	8,069	(25.9)
229	タイヤ・チューブ製造業	107	(70.4)	45	(29.6)
230	その他のゴム製品製造業	6,285	(69.6)	2,750	(30.4)
231	なめし革・同製品・毛皮製造業	9,081	(69.4)	4,002	(30.6)
232	ガラス・同製品製造業	1,954	(71.8)	768	(28.2)
233	セメント・同製品製造業	7,452	(76.8)	2,248	(23.2)
234	その他の窯業・土石製品製造業	14,934	(75.6)	4,832	(24.5)
235	銑鉄・粗鋼・鋼材製造業	1,797	(74.4)	618	(25.6)
236	鑄鍛製品その他の鉄鋼製品製造業	4,875	(76.3)	1,511	(23.7)
237	非鉄金属精錬・精製業	618	(72.5)	235	(27.6)
238	非鉄金属加工品製造業	4,252	(74.2)	1,477	(25.8)
239	建設用・建築用金属製品製造業	28,032	(75.1)	9,300	(24.9)
240	その他の金属製品製造業	42,738	(74.6)	14,577	(25.4)
241	金属加工機械製造業	11,325	(75.3)	3,723	(24.7)
242	特殊産業用機械製造業	11,455	(74.8)	3,868	(25.2)
243	事務用・サービス用機械器具製造業	3,679	(73.6)	1,317	(26.4)
244	その他の機械・同部分品製造業	34,463	(74.3)	11,938	(25.7)
245	産業用電気機械器具製造業	11,219	(74.1)	3,919	(25.9)
246	民生用電気機械器具製造業	2,293	(75.1)	761	(24.9)
247	通信機械器具・同関連機械器具製造業	3,057	(72.5)	1,162	(27.5)
248	電子計算機・電子応用装置製造業	3,041	(73.4)	1,103	(26.6)
249	電子・通信機器同部分品製造業	11,781	(73.6)	4,226	(26.4)
250	その他の電気機械器具製造業	4,253	(72.8)	1,593	(27.3)
251	自動車・同付属品製造業	15,788	(76.2)	4,934	(23.8)
252	その他の輸送用機械器具製造業	5,538	(74.0)	1,947	(26.0)
253	医療用機械器具・医療用品製造業	2,181	(72.0)	850	(28.0)
254	光学機械器具・レンズ製造業	2,742	(72.5)	1,039	(27.5)
255	時計・同部分品製造業	648	(76.7)	197	(23.3)
256	その他の精密機械器具製造業	4,023	(71.4)	1,613	(28.6)
257	武器製造業	25	(83.3)	5	(16.7)
258	その他の製造業	31,609	(73.1)	11,643	(26.9)
製造業合計		562,681	(73.5)	202,655	(26.5)

付表1. 産業別存続事業所数と退出事業所数 (1996年-2001年) —続き—

(上段:事業所数; 下段:%)

産業コード	産業名	存続事業所		退出事業所	
		事業所数	(%)	事業所数	(%)
301	建設・土木	467,224	(72.4)	178,135	(27.6)
302	電力	1,673	(73.8)	594	(26.2)
303	ガス	492	(73.0)	182	(27.0)
304	熱供給	79	(58.1)	57	(41.9)
305	上水道	40	(57.1)	30	(42.9)
306	下水道	260	(62.5)	156	(37.5)
307	廃棄物処理業	8,299	(71.2)	3,352	(28.8)
308	卸売業	307,326	(69.7)	133,889	(30.4)
309	小売業	1,102,147	(72.3)	421,873	(27.7)
310	金融	31,300	(68.1)	14,668	(31.9)
311	生命保険	10,449	(68.1)	4,890	(31.9)
312	損害保険	4,072	(65.9)	2,103	(34.1)
313	その他保険	15,044	(67.3)	7,327	(32.8)
314	不動産	194,908	(68.1)	91,265	(31.9)
315	鉄道輸送	3,417	(69.2)	1,524	(30.8)
316	道路旅客輸送	28,892	(67.7)	13,769	(32.3)
317	道路貨物輸送	48,199	(71.5)	19,181	(28.5)
318	海上輸送	3,422	(69.8)	1,482	(30.2)
319	航空輸送	653	(62.0)	401	(38.1)
320	倉庫	6,208	(69.6)	2,718	(30.5)
321	運輸附帯サービス	41,963	(67.1)	20,550	(32.9)
322	郵便	3,089	(75.4)	1,010	(24.6)
323	通信	3,015	(62.7)	1,791	(37.3)
324	放送	1,186	(67.5)	571	(32.5)
325	教育	5,564	(68.2)	2,600	(31.9)
326	自然科学研究機関	1,217	(66.9)	603	(33.1)
327	人文科学研究機関	52	(70.3)	22	(29.7)
328	医療	120,728	(71.8)	47,384	(28.2)
329	保健	306	(66.0)	158	(34.1)
330	その他公共サービス	1,785	(71.5)	710	(28.5)
331	広告	7,494	(61.7)	4,659	(38.3)
332	ソフトウェア開発	7,895	(60.5)	5,152	(39.5)
333	調査・情報サービス	6,840	(63.1)	4,007	(36.9)
334	物品賃貸業	20,063	(69.6)	8,774	(30.4)
335	貸自動車業	3,769	(70.4)	1,586	(29.6)
336	自動車修理	52,092	(75.5)	16,864	(24.5)
337	機械修理	22,922	(70.7)	9,522	(29.4)
338	建物サービス	11,796	(65.5)	6,204	(34.5)
339	法務・財務・会計	39,252	(67.4)	19,010	(32.6)
340	土木建築サービス	40,326	(67.3)	19,636	(32.8)
341	労働者派遣サービス	1,024	(61.2)	650	(38.8)
342	その他対事業所サービス	60,186	(64.9)	32,536	(35.1)
343	娯楽サービス	50,633	(67.1)	24,786	(32.9)
344	外食業	567,802	(68.2)	264,229	(31.8)
345	旅館・その他の宿泊所	58,794	(73.2)	21,583	(26.9)
346	個人教授所	93,301	(68.2)	43,563	(31.8)
347	その他の対個人サービス	344,355	(73.1)	126,709	(26.9)
348	農林業附帯サービス	6,928	(71.9)	2,714	(28.2)
349	社会保険・社会福祉	3,164	(67.9)	1,496	(32.1)
350	他に分類されないサービス	152	(64.1)	85	(35.9)
サービス業合計		3,811,797	(70.6)	1,586,760	(29.4)

付表2A. 退出決定要因推定における記述統計

変数	製造業					商業・サービス業				
	サンプル数	平均値	標準偏差	最小値	最大値	サンプル数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
退出ダミー	765336	0.265	0.441	0.00	1.00	5398557	0.294	0.456	0.00	1.00
従業者規模(対数値)	765336	1.733	1.199	0.00	9.83	5398557	1.249	1.026	0.00	10.85
開設時期ダミー1	765336	0.123	0.328	0.00	1.00	5398557	0.230	0.421	0.00	1.00
開設時期ダミー2	765336	0.115	0.319	0.00	1.00	5398557	0.143	0.350	0.00	1.00
開設時期ダミー3	765336	0.214	0.410	0.00	1.00	5398557	0.232	0.422	0.00	1.00
開設時期ダミー4	765336	0.255	0.436	0.00	1.00	5398557	0.176	0.381	0.00	1.00
開設時期ダミー5	765336	0.150	0.357	0.00	1.00	5398557	0.098	0.298	0.00	1.00
開設時期ダミー6	765336	0.144	0.351	0.00	1.00	5398557	0.120	0.325	0.00	1.00
単独事業所ダミー	765336	0.803	0.398	0.00	1.00	5398557	0.776	0.417	0.00	1.00
外資系ダミー(33.3%超)	765336	0.005	0.070	0.00	1.00	5398557	0.009	0.093	0.00	1.00
外資系ダミー(50%超)	765336	0.005	0.067	0.00	1.00	5398557	0.007	0.086	0.00	1.00
外資系ダミー(親会社が海外)	765336	0.001	0.025	0.00	1.00	5398557	0.001	0.031	0.00	1.00
<b>&lt;産業変数&gt;</b>										
雇用成長率	765336	-3.371	2.063	-9.714	1.187	5398557	-0.360	1.773	-7.764	14.970
外資浸透度	765336	0.711	1.246	0.000	12.270	5398557	0.619	0.802	0.000	17.260
研究開発集約度	722054	0.028	0.030	0.007	0.201	5371289	0.003	0.029	0.000	3.873
高学歴労働者集約度	722054	0.140	0.070	0.056	0.305	5371289	0.192	0.108	0.000	0.630
ハーフィンダール指数	722054	0.009	0.007	0.003	0.176	5393660	0.018	0.025	0.003	0.481
垂直系列	722054	0.190	0.246	0.000	1.000	5371289	0.022	0.029	0.000	0.369
水平系列	722054	0.384	0.370	0.000	1.000	5371289	0.033	0.040	0.000	0.823
輸出比率	765336	8.205	9.888	0.000	41.399	5375949	0.992	2.283	0.000	19.527
輸入比率	765336	10.795	12.221	0.000	108.039	5375949	1.828	3.780	0.000	46.357

付表2B. 事業所成長決定要因推定における記述統計

変数	製造業					商業・サービス業				
	サンプル数	平均値	標準偏差	最小値	最大値	サンプル数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
事業所雇用成長率	562349	-0.064	0.285	-1.91	1.55	3808687	0.011	0.259	-2.03	1.70
従業者規模(対数値)	562349	1.756	1.206	0.00	9.83	3808687	1.245	1.022	0.00	10.85
従業者規模(対数値)^2	562349	4.538	5.955	0.00	96.59	3808687	2.595	3.802	0.00	117.76
開設時期ダミー1	562349	0.110	0.313	0.00	1.00	3808687	0.208	0.406	0.00	1.00
開設時期ダミー2	562349	0.115	0.319	0.00	1.00	3808687	0.142	0.349	0.00	1.00
開設時期ダミー3	562349	0.217	0.412	0.00	1.00	3808687	0.238	0.426	0.00	1.00
開設時期ダミー4	562349	0.261	0.439	0.00	1.00	3808687	0.183	0.386	0.00	1.00
開設時期ダミー5	562349	0.151	0.358	0.00	1.00	3808687	0.102	0.303	0.00	1.00
開設時期ダミー6	562349	0.146	0.353	0.00	1.00	3808687	0.127	0.333	0.00	1.00
単独事業所ダミー	562349	0.805	0.396	0.00	1.00	3808687	0.785	0.411	0.00	1.00
外資系ダミー(33.3%超)	562349	0.005	0.071	0.00	1.00	3808687	0.008	0.090	0.00	1.00
外資系ダミー(50%超)	562349	0.005	0.068	0.00	1.00	3808687	0.007	0.083	0.00	1.00
外資系ダミー(親会社が海外)	562349	0.001	0.025	0.00	1.00	3808687	0.001	0.028	0.00	1.00
<産業変数>										
最小最適規模	562349	1.573	0.430	0.693	5.106	3808687	1.186	0.448	0.00	3.74
雇用成長率	562349	-1.476	2.384	-9.714	14.970	3808687	-0.457	2.091	-9.71	14.97
外資浸透度	562349	0.610	0.976	0.000	17.260	3808687	0.594	0.826	0.00	17.26
研究開発集約度	546848	0.013	0.043	0.000	3.873	3746391	0.005	0.040	0.00	3.87
高学歴労働者集約度	546848	0.171	0.102	0.000	0.630	3746391	0.184	0.111	0.00	0.63
ハーフィンダール指数	548557	0.021	0.047	0.003	0.481	3762539	0.025	0.051	0.00	0.48
垂直系列	546848	0.081	0.173	0.000	1.000	3746391	0.034	0.085	0.00	1.00
水平系列	546848	0.157	0.285	0.000	1.000	3746391	0.059	0.145	0.00	1.00
輸出比率	559103	3.786	7.170	0.000	41.399	3785342	1.493	3.955	0.00	41.40
輸入比率	559103	4.370	8.424	0.000	108.039	3785342	2.466	5.457	0.00	108.04

付表2C. 製造業における産業変数の相関係数

	雇用成長率	外資浸透度	研究開発集約度	高学歴労働者集約度	ハーフィンダール指数	垂直系列	水平系列	輸出比率	輸入比率
雇用成長率	1								
外資浸透度	0.3030*	1							
研究開発集約度	0.3430*	0.6779*	1						
高学歴労働者集約度	0.5947*	0.3531*	0.3972*	1					
ハーフィンダール指数	0.3480*	0.4101*	0.4312*	0.2639*	1				
垂直系列	0.1343*	-0.1857*	-0.1668*	-0.1701*	0.0137*	1			
水平系列	-0.0839*	-0.0185*	-0.0230*	-0.1780*	0.0867*	0.1006*	1		
輸出比率	0.1470*	0.5434*	0.5970*	0.3086*	0.2062*	-0.2366*	0.1195*	1	
輸入比率	-0.4992*	-0.1014*	-0.1332*	-0.4722*	-0.1033*	-0.0847*	0.2068*	-0.0744*	1

\*: 5% で有意。

付表2D. サービス業・商業における産業変数の相関係数

	雇用成長率	外資浸透度	研究開発集約度	高学歴労働者集約度	ハーフィンダール指数	垂直系列	水平系列	輸出比率	輸入比率
雇用成長率	1								
外資浸透度	-0.1171*	1							
研究開発集約度	-0.0129*	0.0102*	1						
高学歴労働者集約度	-0.2686*	0.0065*	0.1299*	1					
ハーフィンダール指数	0.1788*	-0.0003	0.2023*	0.0164*	1				
垂直系列	-0.2558*	0.2639*	-0.0054*	0.3700*	0.1217*	1			
水平系列	-0.1432*	0.0901*	0.0095*	0.1638*	0.4423*	0.6734*	1		
輸出比率	-0.3858*	0.4488*	-0.0111*	0.1795*	-0.0265*	0.4062*	0.2812*	1	
輸入比率	-0.1403*	0.3783*	-0.0264*	-0.1235*	0.0312*	0.1457*	0.1406*	0.6856*	1

\*: 5% で有意。